

プリマハム株式会社
社会環境報告書

Social & Environmental Report

2008



おいしさ、ふれあい。

プリマハム

経営基盤の強化で、
より社会に信頼される企業へ



プリマハム株式会社
代表取締役社長

貴納順二

- 一. 正直で基本に忠実
- 一. 商品と品質はプリマの命
- 一. 絶えざる革新でお客さまに貢献

CSRは企業にとっての礼節

2002年以來の当社の経営再建への道のりは、経営基盤であるコーポレートガバナンスやコンプライアンス体制の充実、品質・環境管理体制の強化の過程でもありました。ISO14001やISO22000の認証取得をはじめとする目に見える企業体質の強化は従業員の自信にもつながり、順調に業績の回復を図っております。おかげさまで、来年度は復配を予定するまでに経営が安定いたしましたことは、お客さまや株主の皆さまをはじめとする関係者各位のご協力の賜物と感謝いたしております。

近年の経営環境は、世界的な食料需要の増加や原材料価格の高値での推移、原油高に伴う資材などの高騰により、きわめて厳しく変化の激しいものとなっています。このようななか、企業経営には時代に応じた対応と体質の変化が求められますが、私たちが負っている社会的責任に対する姿勢は変わらずに守り、その責務を果たしていくことが企業にとっての礼節であると、私は考えております。

安心・安全をお客さまに提供するために

ここ数年、食品の産地偽装や賞味期限の改ざんによる企業不祥事に加え、中国産食品の品質不安を誘発する事件が発生するなど、食に対する消費者の信頼が大きく揺らいでいます。食品会社としての当社の第一の使命は、健康で豊かな生活を創造するための商品を提供し、社会と食文化の一層の発展に貢献していくことです。プリマハムグループでは、品質管理体制のさらなる強化と透明性を高めることを目指し、2007～2008年にかけてハム・ソーセージおよび加工食品の製造から物流にいたる一貫した事業工程において、食品安全管理に関する国際規格ISO22000の認証を取得いたしました。お客さまにより一層安心して、安全に当社の商品をお召し上がりいただけるよう、日々努力を続けています。

環境保全活動の着実なレベルアップを目指して

一方、本年は京都議定書の第一約束期間が始まり、地球温暖化対策が主要議題の洞爺湖サミットが行われる

など、改めて環境問題への取り組みの必要性を社会が再認識する年となりました。

食品製造に携わる私たちの企業活動は自然とのかかわりが特別に強いと捉えています。「環境問題」は当社業務に直結する問題であると捉えています。当グループでは、牧場を含む主要事業所14拠点で統合的に取得したISO14001を中心に環境対策を進めています。2007年度は三重サイトや茨城サイトの設備更新を中心とするエネルギー効率の改善とともに、新たに熊本サイトから発生する廃食用油をバイオディーゼル燃料化する実証実験に参加するなど、これまで以上に積極的な取り組みを推進してまいりました。

基礎研究の充実で社会に貢献

お客さまが感じるおいしさの追求、食品安全管理のための技術開発、おいしい肉豚などの育種研究など、長年積み重ねてきた基礎研究が私たちの事業を支えています。ここ数年は、研究の成果を自社の事業活動へいかすだけでなく、より広く社会の皆さまのお役に立つことを目指し、基礎研究の一層の充実を図ってまいりました。その結果、2008年2月に発売を開始したアレルギー物質検査キット「アレルギーンアイ」を皮切りに、食品廃棄物の長期的な分解処理が可能な「生ゴミ処理用微生物 BPL」、高効率かつ短時間に乳酸菌の有無を検出できる「LA培地」を相次いで世に送り出すことができました。これからも幅広い分野での基礎研究を積極的に進め、社会に貢献していきたいと考えています。

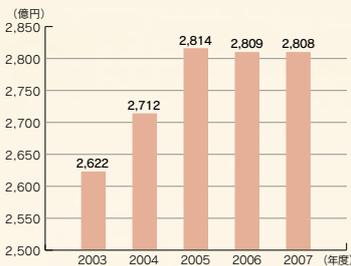
ステークホルダーの皆さまへ

昨年の『環境活動報告 2007』を含め、今回3冊目となる『社会環境報告書 2008』は、私たちが社会や環境とのかかわりをどのように考え、取り組んでいるかを、お客さまや株主の方々をはじめとするステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的としています。今後も経営に対する透明性を高め、皆さまからの忌憚のないご意見を真摯に受け止めながら、誠実な企業経営を進めていきたいと考えております。

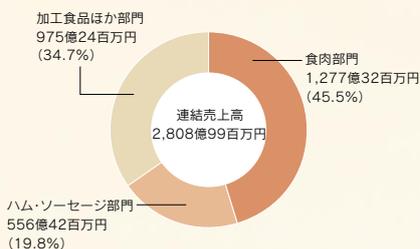
会社概要 (2008年3月末現在)

社名	プリマハム株式会社 Prima Meat Packers, Ltd.	
所在地	〒140-8529 東京都品川区東品川4-12-2 品川シーサイドウエストタワー	
TEL	03-6386-1800	
代表者	代表取締役社長 貴納 順二	
事業内容	ハム・ソーセージ、食肉および 加工食品の製造・販売	
設立	1948年7月9日	
資本金	33億63百万円	
決算期	3月31日	
従業員数	1,236名	
売上高(連結)	2,808億円	
事業所	支社・支店など	58ヶ所
	工場	4ヶ所
	物流センター	13ヶ所
	研究機関	2ヶ所
グループ会社	46社	
	連結子会社	40社
	持分法適用関連会社	6社

● 売上高推移 (連結)



● 事業別売上構成比



● プリマハムグループ

国内グループ会社

種豚・肉豚生産肥育 (1社)
・太平洋ブリーディング(株)

食肉の処理加工 (6社)
・(株)かみふらの工房
・西日本ベストパッカー(株)
・茨城ベストパッカー(株)
・北日本ベストパッカー(株)
・山口ベストパッカー(株)
・札幌通商(株)

ハム・ソーセージ、フレッシュミートなどの販売 (7社)
・北海道ミート販売(株)
・関東プリマミート販売(株)
・東海プリマミート販売(株)
・関西プリマミート販売(株)
・プリマハム北海道販売(株)
・宇和島プリマ販売(株)
・佐賀プリマ販売(株)

フレッシュミート、弁当・惣菜などの小売 (6社)
・プリマハム関東販売(株)
・プリマハム近畿販売(株)
・プリマサンショップ(株)
・(株)エッセンハウス
・東栄フーズ(株)
・相栄フーズ(株)

ハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売 (8社)
・プリマ食品(株)
・秋田プリマ食品(株)
・プライムフーズ(株)
・北陸プライム(株)
・四国フーズ(株)
・プリマルーケ(株)
・(株)ドルチャ
・イワテ・プリミート(株)

惣菜・調理パン・デザートなどの製造・販売 (3社)
・プライムデリカ(株)
・熊本プリマ(株)
・(株)プライムペーカリー

その他の事業 (9社)
・プリマ環境サービス(株)
・(株)つくば食品評価センター
・プリマ・マネジメント・サービス(株)
・プリマシステム開発(株)
・プライムテック(株)
・プリマロジスティックス(株)
・プリマフレッシュサプライ(株)
・(株)帯広公害防止技術センター
・(株)新栄流通サービス

プリマハム株式会社

海外グループ会社

ハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売 (4社)
・諸城普利瑪食品有限公司(中国)※
・山東美好食品有限公司(中国)
・青島普徳食品有限公司(中国)
・Thai Best Packers Co.,Ltd.(タイ)

豚遺伝子研究事業 (1社)
・Swine Genetics International, Ltd.(アメリカ)

惣菜・調理パン・デザートなどの製造・販売 (1社)
・Prime Deli Corporation(アメリカ)

※ 2008年4月、山東美好食品有限公司と合併

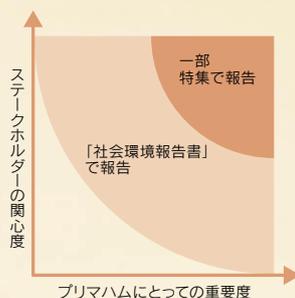
おいしさ、ふれあい。

プリマハムはお客さまとの絆を大切に、食の「おいしさ」、人との「ふれあい」を通じて楽しく豊かな食の未来を創造していきます。

編集にあたって

本報告書は、2006年に初めて発行した『社会環境報告書 2006』、2007年の『環境活動報告 2007』に続き、3冊目となる『社会環境報告書 2008』です。

本年度の作成にあたっては、社会におけるプリマハムグループの役割をより多くの皆さまにご理解いただけるよう、お客さまからの声や昨年の『環境活動報告 2007』に寄せられたご意見などを参考に編集段階から、何をどのように皆さまにお伝えすべきか検討を重ねてきました。その結果、本年度は社会的な不安材料となっている食の安心・安全、日本の食料生産の一部を担う養豚事業、技術研究開発による社会貢献を特集として取り上げました。また、プリマハムグループの姿をより身近に感じていただくため、活動担当責任者から2007年度活動のポイントや活動に対する考えなどを率直にお伝えする構成に、工夫しました。



報告期間

2007年度(2007年4月～2008年3月)を対象としていますが、2007年度以前・以降の活動についても一部掲載しています。

対象範囲

プリマハム株式会社およびプリマハムグループ会社(計46社)を報告の対象としています。

ただし環境報告については、ISO14001認証取得箇所(P.37参照)を対象としています。そのほか、範囲を限定する場合は注記しています。

発行時期 2008年10月発行

次回発行予定時期 2009年10月発行予定

参照ガイドライン

「環境報告ガイドライン(2007年度版)」(環境省)

「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン Ver.3.0」

(Global Reporting Initiative)

お問い合わせ先

プリマハム株式会社 コンプライアンス室、環境管理室

〒140-8529 東京都品川区東品川4-12-2

品川シーサイドウエストタワー

コンプライアンス室 TEL 03-6386-1831 FAX 03-5462-1701

環境管理室 TEL 03-6386-1832 FAX 03-5462-1702

<http://www.primaham.co.jp/>

Contents

- トップメッセージ……………2
- 会社概要……………4
- 編集方針……………5
- プリマハムの事業展開……………6

特集

- 安心・安全を皆さまの食卓へ……………8
- 農場から加工まで……………10
- 社会に貢献する研究開発……………12

社会報告

- コーポレートガバナンス……………14
- コンプライアンス……………16
- 品質への取り組み……………18
- お客さまとのかかわり……………20
- 従業員とのかかわり……………22
- 社会とのかかわり……………24

環境報告

- 環境とのかかわり……………26
- 環境目的・目標……………27
- 環境マネジメント……………28
- 省エネルギー・地球温暖化対策……………30
- 物流における環境対策……………32
- 廃棄物の削減・リサイクルの推進……………33
- 包装における環境対策……………34
- オフィスにおける環境配慮……………35
- 地域貢献活動……………36
- 環境コミュニケーション……………36
- 環境パフォーマンスデータ……………37
- GRIガイドライン(Ver.3.0)対照表……………39

プリマハムの事業展開

プリマハムでは、安心して安全な商品をお届けすることをモットーに全国に事業領域を拡大し、お客さまの「おいしい」食シーンの演出のために、食にかかわるあらゆる分野に挑戦しています。また、食だけにはとらわれず、企業の社会的責任として、食文化の発展、事業領域全体にかかわる研究、そして環境問題にプリマハムグループで取り組んでいきます。



食肉事業

種豚・肉豚生産肥育

太平洋ブリーディング(株)太平洋牧場では、生産情報公表豚肉(JAS)認定農場として、安心・安全で高品質の肉豚を生産肥育しています。国内で5つの牧場を展開し、またアメリカのS.G.I.社と提携して遺伝子供給・種豚育種から肉豚販売まで一貫管理しています。

食肉の調達

食肉の調達を一元管理し、原材料のトレーサビリティ管理を確立しています。牛・豚・鶏肉は国内だけでなく海外からも調達しています。

おもな
仕入れ先

- 牛…オーストラリア、アメリカ
- 豚…デンマーク、アメリカ、カナダ、メキシコ
- 鶏…ブラジル

食肉の処理加工

国内グループ会社6社では、お客さまのニーズに合わせたフレッシュミートの加工・カットを行うとともに、味付肉や衣付肉などの加工生産を行っています。

フレッシュミートなどの販売

食肉の営業部隊として、あらゆるチャネルに食肉並びに加工生肉を販売しています。また食肉販売子会社4社は地域に密着した販売拠点として、きめ細やかなサービスをモットーにお得意先に商品を販売しています。



加工食品事業

ハム・ソーセージ/加工食品の製造

プリマハム4工場とグループ会社12工場(うち、海外4社)で、それぞれの地域特性をいかし、幅広いニーズに対応した商品を製造しています。国内主工場では、ISO22000およびHACCPの認証を取得し、食品安全管理の徹底を図っています。

- ハム・ソーセージ…ロースハム、ボンレスハム、ベーコン、生ハム、ウインナーソーセージ など
- 加工食品…ハンバーグ、からあげ、チキンナゲット、ミートボール、フライドチキン、焼き鳥 など

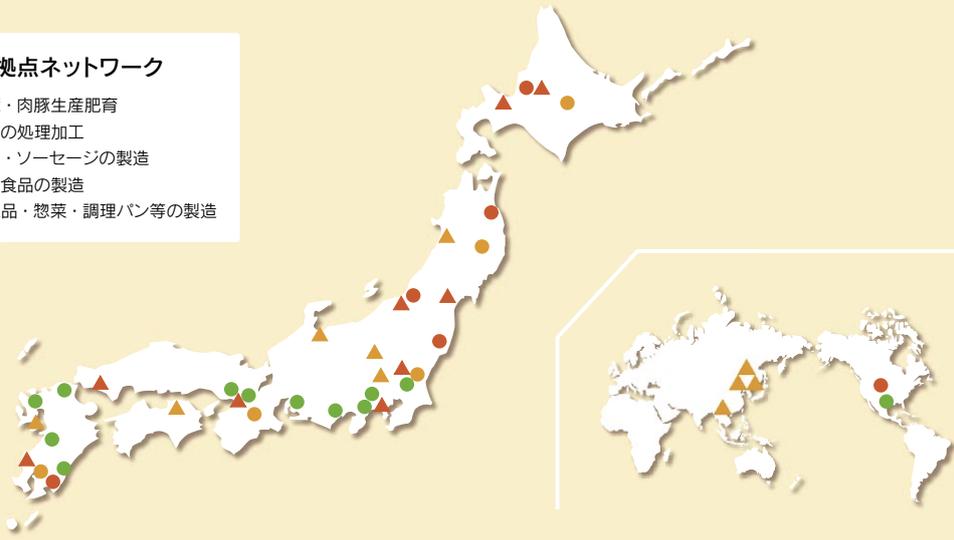
ハム・ソーセージ/加工食品の販売

プリマハム66拠点およびグループ会社3社の販売拠点を全国に展開しています。



生産拠点ネットワーク

- 種豚・肉豚生産肥育
- ▲ 食肉の処理加工
- ハム・ソーセージの製造
- ▲ 加工食品の製造
- 加工品・惣菜・調理パン等の製造



フード・デイリー事業

外食・中食を中心とした加工品・惣菜・調理パン・デザートなどの製造・販売

ファミリーレストラン等の外食産業やコンビニエンス・ストアを中心にメニュー提案、加工品・惣菜・調理パン・デザートなどの製造・販売を行っています。

弁当・惣菜などの小売

グループ会社6社が、お客さまと直接つながりのある百貨店、スーパー、ショッピングセンターなどに肉の専門店、惣菜・弁当などの売場を展開しています。



そのほかの事業

グループ事業を支える機能を果たすとともに、独自の技術力をもって事業を展開しています。

研究・技術開発

「未来に貢献する研究開発」を目指し、食品の安全性確保への取り組みはもちろん、健康食品の開発や環境保全へ貢献する開発など幅広い視点で研究・開発に取り組んでいます。

- ・プリマハム基礎研究所では、アレルギー物質や有害微生物の簡易検査キット、保健機能のある食肉由来ペプチド、生ゴミ処理用微生物の開発販売などに取り組んでいます。
- ・プライムテック(株)では、マイクロマニピュレーション関連機器の開発・製造販売を行い、国内や海外の研究機関に広く商品を生産しています。

情報システム

プリマシステム開発は、プリマハムの情報システム部門が独立したソフトウェア会社です。情報のセキュリティを確保・維持するため「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得しています。

環境サービス

プリマハム製造工場でのサンテーション(衛生的な状態をつくりだしそれを維持する)を担い、衛生管理の維持向上に貢献しています。また排水処理施設・貯水槽などをはじめとする工場周辺の環境美化に取り組んでいます。

総合人財サービス

プリマ・マネジメント・サービス(株)では、人事、教育といったマネジメント部門のノウハウをいかし、企業の管理・運用を総合的にサポートしています。

ロジスティクス

プリマハムの物流を担い、お客さまに安心・安全な商品をお届けする大切な役割を果たしています。



製造から物流までISO22000を取得 「安心・安全」の向上に取り組みました

品質管理の徹底は、プリマハムの社会における第一の使命であると考えています。ISO22000は、食品の安全管理のための仕組みについて規定された国際規格。当社は製造から物流輸送にいたる範囲でISO22000を取得し、一貫した品質管理ができる仕組みが整いました。

一貫した食品安全マネジメント体制の確立

プリマハムはこれまで、ハム・ソーセージ製品は「総合衛生管理製造過程」(日本版HACCP)で、そのほかの加工食品は当社独自のシステムで、食品安全衛生管理を実施してきました。

このたび当社では、あらゆる分野の食品にHACCPの概念での食品安全衛生管理を適用でき、かつISO9001(品質マネジメントシステム)の概念をも取り入れたISO22000の認証取得に取り組みました。2007年5月には、ハム・ソーセージ製造工場およびすべての製造工場を統括する生産本部・品質保証本部での認証を取得し、さらに2008年7月には加工食品製造工場および物流部門に範囲を広げ、計26事業所での認証を取得。これにより、ハム・ソーセージ製品および食肉加工食品の製造から物流にいたるまでの事業範囲で統一かつ一貫した、より高度な食品安全マネジメント体制が確立されました。

今後は、食品安全マネジメントシステムを継続・発展・向上させ、より一層「食品の安全性」を高めたものづくりを進めていきます。

● **ISO22000とは……** 「農場から食卓」までのあらゆる組織を対象とした、食品安全マネジメントシステムの要求事項を規定した国際規格。食品の安全管理のための仕組みで、HACCPをベースにするとともに、経営層が強く関与し、PDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクルをまわすことで、継続的な改善を行うマネジメントシステムが重要な要素となります。衛生環境を維持するために必要な基本条件および活動、原材料メーカー・顧客・行政・社内(グループ)でのコミュニケーションも重要な要素とされます。

● **HACCPとは……** 最終製品の抜き取り検査で安全性を保証するのではなく、工程管理により技術的・科学的根拠に基づいて工程中の危害を特定し、連続的に管理状態をモニタリングして、製造口内でのすべての製品を保証しようとするものです。日本版HACCPとして、厚生労働省が承認する「総合衛生管理製造過程」の承認制度があります。

「食品安全方針」の制定

ISO22000では経営層が強くかかわりを持ち、そのリーダーシップのもとにマネジメントシステムを運用していくことが求められます。このため、プリマハムグループでは、トップ自らの責任のもとに「食品安全方針」を定め、経営陣はもとより全従業員が同じ方針のもとに食品安全に取り組んでいます。

食品安全方針

[1] 基本理念

プリマハムは、経営理念「商品と品質はプリマの命」「絶えざる革新でお客様に貢献」を旨とし、すべての社員がフードチェーンの一員として常に食品安全を優先した『もの作り』を行ないます。各組織が、自らの責任範囲の食品安全を確保し、各組織を連鎖することでフードチェーン全体の食品安全を確保します。このために、お客様やお取引先とのコミュニケーションを欠かしません。事業活動のあらゆる場面において従業員一人ひとりが、食品安全の意識を高め、食品安全に基づいた美味しい食品を食卓にお届けします。

[2] 基本方針

1. 法規制順守

- 食品安全法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。

2. コミュニケーション

- フードチェーンの一員として常に食品安全を優先した『もの作り』を行うために、お客さまやお取引先とのコミュニケーションを欠かしません。
- 常に法規制当局とのコミュニケーションを持ちます。
- 食品安全に影響する問題を従業員に周知させます。

3. 啓蒙活動

- 食品安全に対する意識向上を図るため、食品製造に従事する従業員に食品安全教育を実施します。

4. 継続的適切性のレビュー

- マネジメントレビューを実施し、食品安全方針及び目標の改定を適切に行います。

2006年10月31日 代表取締役社長 貴納 順二

- 製造～保管・配送までの範囲に HACCP システムを拡大し、ISO22000 を取得



- ISO22000 認証取得事業所

部門	認証取得事業所	認証取得年
ハム・ソーセージ製造部門	北海道工場、茨城工場、三重工場、鹿児島工場、(株)ドルチャ、本社(生産本部、品質保証本部) (株)かみふらの工房、熊本プリマ(株)	2007年
加工食品製造部門	秋田プリマ食品(株)、プライムフーズ(株)、北陸プライム(株)、プリマ食品(株)、四国フーズ(株)、 プリマルーケ(株)	2008年
物流部門	物流センター(十勝、札幌、仙台、秋田、関東、関東(東松山倉庫)、東京、三重、中国、四国、福岡、鹿児島)、 本社(物流部)	

従業員教育

ISO22000では、Plan・Do・Check・ActionのPDCAサイクルをまわし、継続的な改善を進めることが求められています。継続的改善には、従業員全員が十分な作業能力を持って改善に取り組むことが必要です。

ISO22000 導入研修

ISO22000 導入にあたって、各製造事業所では外部講師による全従業員教育を実施し、従業員の食品安全マネジメント推進に対する意識を高め、全社一丸となった取り組みを開始しました。

作業基準等の周知徹底

食品製造業では、一人の作業の質が製品全体に影響を及ぼします。「基準を守る」「作業手順通りに仕事をする」「異常があれば報告する」など、従業員一人ひとりが責任を持って役割を果たすことができるよう、作業基準の周知・徹底に努めています。

専門能力教育

ISO22000では、工程ごとに従業員に求める「作業処理能力」を定め、重要な作業工程には必ず技能を持った従業員を配置できるよう、教育の充実を図っています。教育後はその能力を厳しく評価し、必要があれば再教育・再評価を行います。さらに、年1回事業所ごとに行う内部監査では、監査員が作業者を直接評価し、安心で安全な商品づくりの基盤づくりに努めています。

内部監査

現在プリマハムグループでは、ISO22000内部監査員を68名(2008年8月末現在)配置しています。内部監査員は、ほかの事業所を相互に監査する役割を担っています。監査を通じて問題点を抽出するとともに、良好点を各事業所に拡げることによって切磋琢磨し、安全な商品づくりに貢献しています。

2006年度に18名、2007年度に28名、2008年度には22名の内部監査員を養成しました。内部監査員教育を受けた従業員が増えれば、ISO22000の要求事項を理解し、要求通りに仕事が行なわれているかを工程中で監視できる体制の強化につながります。さらに、内部監査員のレベルアップを図るため、2008年7月には、内部監査員資格保有者14名に対しスパイラルアップ研修を実施し、内部監査の質的向上を図りました。これによって、より高度な安全を求める監査体制の確立を図っています。



内部監査風景

私たちの手で、健康でおいしい 国産豚を育てています

食料自給率の低下や食品の安全性への関心が高まるなか、健康でおいしい国産豚肉をお届けするのは私たちの使命です。プリマハムは、トレース（生産履歴の追跡）情報を開示して、安心・安全な国産豚肉の安定供給を目標に生産農場・と畜加工場を自社グループで事業運営し、グループ各農場からは、恵まれた自然環境で健康に育った肉豚が年間約25万頭出荷されています。高品質なオリジナルブランド豚肉の生産、加工、流通を一貫して行うパーティカルインテグレーションを確立しています。



プリマハムの豚肉へのこだわり

プリマハムでは、豚肉生産の源流である育種からお客さまへの提供という川下まで、すべての段階を一貫生産管理することで、プリマハム独自のおいしく、安全なブランド豚を提供しています。

当社の国内養豚事業会社、太平洋ブリーディング(POB: Pacific Ocean Breeding)は、5つのグループ牧場で肉豚生産を展開し、また、アメリカの豚遺伝子企業S.G.I.社*と提携し、遺伝子研究・種豚改良から肉豚販売までを一貫して自社で行う体制を確立しました。

POBグループは、北は北海道から南は九州・鹿児島まで、特色豊かな5つの牧場すべてが20ha以上の広大な敷地を有し、恵まれた自然環境のなかで丹精込めた肉豚生産を行っています。

※ S.G.I.社 アメリカ・アイオワ州にある世界有数の種豚遺伝子研究・開発・販売企業

こだわりの品種を恵まれた環境で飼育

おいしい豚づくりのために、当社では品種(血統)にこだわ

ています。福島県の太平洋牧場で生産されるオリジナルブランド豚肉「恵味の豚」は、大ヨークシャー種・パークシャー種・デュロック種の三元交配によって、それぞれの品種の「いいとこどり」をした、おいしさが実感できる豚肉です。

恵まれた自然環境、飼育環境

おいしい豚づくりには飼育環境も重要です。太平洋牧場では、福島県太平洋沿岸の恵まれた自然環境をいかし、豚が過ごしやすい飼育環境づくりに日々努めています。農場では、豚がストレスなくのびのびと育つよう、豚舎の換気や清掃、臨界温度など衛生管理に細心の注意を払っています。健康に育った豚はおいしい豚肉になります。

履歴が分かるトレースシステム

太平洋牧場の「恵味の豚」は、第三者機関が認定する「生産情報公表JAS規格」を取得した、「生産情報公表豚肉」です。出荷された「恵味の豚」の出生年月日、飼料、薬剤などの情報は農場記録に保管し、その一部はプリマハムのホームページ

●かみふらの牧場(北海道)

富良野の雄大な自然のなかで一貫生産
ラベンダーで有名な北海道上富良野町に位置し、十勝岳連峰を望む恵まれた自然環境のなか、広大な土地で場内一貫生産を行っています。



●ハイランド牧場(青森県)

夏も涼しい青森の高原育ち
十和田湖の東南30km、自然に囲まれ夏も涼しい高原に立地するハイランド牧場は、最新鋭の設備で冬の寒さ対策も万全に行っています。

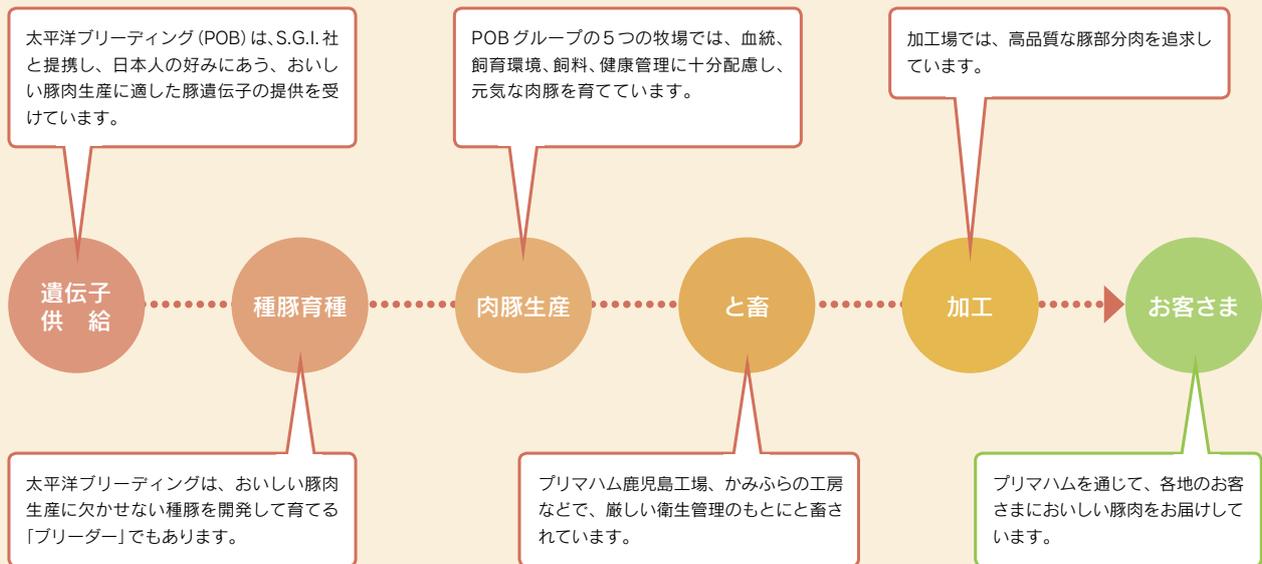


●雪国牧場(新潟県)

POBグループの母豚生産農場
村の中央を三面川が流れる新潟県村上市に位置し、水と自然に恵まれた環境で、POBグループの種豚生産農場という重要な役割を担っています。



● プリマハムの国産豚肉インテグレーション



でも公表し、安心・安全な豚づくりに取り組んでいます。「恵味の豚」は、一貫生産によって出生から出荷までの農場記録を厳格に管理された、生産背景が明確なオリジナルブランド豚肉です。



恵味の豚

農場としての社会的責任

国産豚肉の安定供給で、食料自給率アップに貢献

豚肉の国内自給率は、2006年度実数値で約52%です。政府の「食料・農業・農村基本計画」骨子に盛り込まれた、豚肉の自給率数値目標は2015年度において73%で、現状と目標値には大きな隔たりがあり、国内養豚事業全体としては、その生産数量について減少傾向が強まると予想されています。

国内養豚事業を手がける当社は、この事業の維持と拡大が当社の社会的責任であると認識しています。養豚事業を取り巻く状況の厳しさは、全国飼養農家戸数がこの5年間で

25%減少していることに象徴されますが、当社は周辺環境対策への対応など、地域との共生を進めながら生産性の向上に努めています。

プリマハムグループは、北海道と鹿児島で、と畜加工場を運営しており、約1,000頭/日の豚を加工しています。そのと畜される豚の集荷において、現在グループ内農場からの豚の出荷比率は、北海道では約50%、鹿児島では約80%を占めています。今後はさらにこのグループ内農場からの出荷比率の拡大を進めることによって、トレーサが明確で安心・安全な国産豚肉の安定供給体制の強化を図っていきます。

堆肥化の促進と臭気の低減

太平洋牧場では、農場内で発生する豚糞の堆肥化处理能力を向上させるため、2007年度に密閉式堆肥処理設備を1基増設しました。以前に比べて処理に要する時間が短縮されたことで堆肥化の生産性が向上し、地域住民の方の堆肥利用の促進につながっています。

また、密閉式設備は臭気の低減に有効であり、環境配慮の取り組みに効果を上げています。

● 太平洋牧場 (福島県)

生産情報公表豚肉 JAS 規格取得豚肉

「恵味の豚」生産農場

阿武隈山地と太平洋に挟まれた福島県富岡町に位置する太平洋牧場。四季を通じてのぎやすい温暖な気候のなかで育てるオリジナルブランド豚肉「恵味の豚」は、2005年末に「生産情報公表豚肉 JAS 規格」の認証を受け、より一層安心な肉豚生産に取り組んでいます。



● 肉質研究牧場 (鹿児島県)

POBグループ唯一の黒豚生産農場

豚の出荷頭数日本一を誇る鹿児島県に立地する肉質研究牧場は、POBグループ唯一の黒豚生産も行っています。



安全、健康、地球環境の保全など、さまざまな研究開発を進めています

プリマハム基礎研究所は、産官学との積極的な提携のもと、「おいしさの創出技術」「安全性確保の技術」「健康志向食品および関連素材の開発」「環境浄化技術」など、人の健康と食文化の未来のために、さまざまなシーンで役立つ研究テーマに取り組んでいます。その成果を自社の生産活動だけでなく、よりひろい社会の皆さまのお役に立てていきたいと考えています。



食品廃棄物を効率的に分解する微生物の開発で、食品リサイクルの促進に貢献

わが国の食品産業で発生する食品廃棄物は1,135万トン(2006年度)*に上ります。食品リサイクル法の施行や環境への関心の高まりから、食品廃棄物の発生抑制や減量化、再生利用に向けた取り組みが進められています。

* 農林水産省資料

分解しにくい動物性残さを効率良く分解する微生物を発見

自然界に存在する微生物を利用し、食品廃棄物を減量、再生する「バイオ式生ゴミ処理」において、たんぱく質や脂肪を多く含む肉や肉製品などの動物性残さを長期間、効率良く分解することは難しい課題でした。プリマハム基礎研究所では、日本各地の土壌や堆肥から右のようなたんぱく質や脂肪の分解能力が高い微生物群を新たに見つけ出し、商品化することに成功しました。本微生物群は、高い分解能力に加え、処理過程で蓄積する塩分やpHなどの環境変化に強く、発育できる温度帯が広いことなどから、適応能力の高さが特徴です。現在、「生ゴミ処理用微生物 BPL」として販売を行っており、大型の業務用生ゴミ処理機製造メーカーにも採用されています。

より科学的な処理手法の確立に向けて

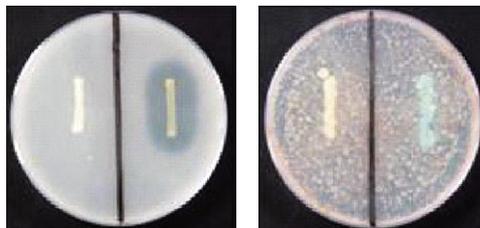
一方、従来から生ゴミ処理中の微生物の働きについては十分に解明されていないため、現在



遺伝子解析などの手法を用いた本微生物群による分解メカニズムの解明に取り組んでおり、科学的な生ゴミ処理の確立に向けた研究を進めています。

これからも環境保全に寄与できる技術開発を積極的に進め、社会に貢献していきたいと考えています。

たんぱく質分解試験
左) 非分解菌、右) 分解菌
脂肪分解試験
左) 非分解菌、右) 分解菌



たんぱく質を混ぜた寒天培地で分解菌を生育させると、たんぱく質(白濁部分)が分解され菌の周囲が透明化します

脂肪と特殊な指示薬を混ぜた寒天培地で分解菌を生育させると脂肪が分解され菌の周囲が青くなります

Comment

今後も有用な微生物の研究開発に期待しています

株式会社浅川組 環境事業部長 瀧本 謙二様

弊社では大手スーパーをはじめ、公園や食堂施設などに大型のバイオ式生ゴミ処理機を多数導入させていただいています。2008年1月からはプリマハムの「生ゴミ処理用微生物 BPL」を使用していますが、すでに大手スーパーなど各地の納入先で良好な結果が得られています。2007年に食品リサイクル法が改正され、これからはますます生ゴミ処理機の需要は高まると予想されることから、今後も分解力の高い有用な微生物の提供を期待しています。

「生ゴミ処理用微生物 BPL」を使用した生ゴミ処理機(750kgタイプ/大手スーパーに設置(株)浅川組製)



「アレルゲンアイ」によるアレルギー物質検査

「アレルゲンアイ イムノクロマトシリーズ」は、特別な測定機器を必要とせず、簡単に食物アレルギーの原因となる特定原材料の検査が可能です。

原材料、製造工程あるいは最終製品の特定原材料スクリーニングキットとして活用すると、アレルギー物質にかかる検査コスト・時間を大幅に低減することができます。



原料処理工程での検査



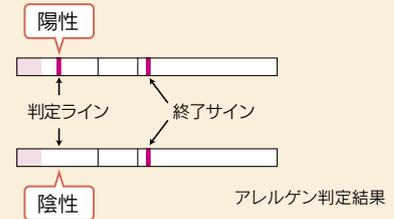
洗浄後の製造設備での残留検査



出荷前の製品の検査

●イムノクロマト法による判定

インフルエンザ検査などで幅広く使われている検査法で、赤い判定ラインが出れば陽性、出なければ陰性と判定されます。



食物アレルギーを持つお客さまの 安心・安全に貢献する「アレルゲンアイ」

独自開発のアレルギー検査手法を商品化

2002年4月の食品衛生法施行規則改正に伴い、アレルギーの原因となる「特定原材料5品目」(卵、乳、小麦、そば、落花生)の商品表示が義務づけられました。

当社では、従来の手法より精度が高く簡便なアレルギー物質検査方法を開発し、当社全製品に対し、通知法であるELISA法と併用して、イムノクロマト法(上記参照)検査を徹底してきました。2008年2月からは、このアレルギー物質検査キットを「アレルゲンアイ イムノクロマトシリーズ」として販売を開始し、惣菜工場をはじめとする幅広い食品事業で活用されています。

迅速・正確な判定で多様なニーズに対応

「アレルゲンアイ」はモノクローナル抗体^{*}という特殊な抗体を活用したイムノクロマト法を採用しており、食品の未加熱・加熱両方の状態での食物アレルギー物質検出が可能です。また、検出時間も短く、これまでのアレルギー物質検査方法(ELISA法)と比べ、特別な機械を必要としないため、簡便かつ低コストでできる検査方法です。このため、アレルギー物質の原材料や加熱前の混合生地やレトルト食品のような強い加熱が行われた後の食品での混入検査や、洗浄後の製



自社開発アレルギー物質検査キット
「アレルゲンアイ イムノクロマトシリーズ」

造設備での残留検査など、幅広いニーズにお応えすることができます。

^{*}モノクローナル抗体

動物の体内に外部からアレルギー物質などの異物が入った際にできる抗体を産生する細胞を取り出し、特殊な細胞と融合した後にクローン化した細胞から得られる抗体で、アレルギー物質と異なるたんぱく質にはまったく反応しないため、偽陽性反応が少なく、精度のよい判定ができます。

食中毒菌などの有害な微生物の 迅速な検出方法の開発

複数の食中毒菌を同時かつ迅速に検出する方法を開発

当社は、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所との共同研究により、複数の食中毒菌(サルモネラ、リステリア、病原性大腸菌O157:H7)について、遺伝子情報を利用して同時に短時間で検出する技術を開発しました。この手法を自社の工程や製品の品質管理に役立てていきます。

複数病原菌同時検出キット
(2008年12月発売予定)



独自開発の汚染乳酸菌検出用培地を商品化

「LA培地」は、ハムなどの食肉製品のネトや白濁の原因となる乳酸菌の検出を目的に開発された、半流動の液体培地です。培地の色調変化により、見た目でも乳酸菌の有無を簡単に、高い検出率で判定できます。すでに市場への販売を開始し、自社工場をはじめ、多くの食品会社で利用されています。

「LA培地」



高い透明性で、より健全な経営を目指します

コーポレートガバナンスの強化は、企業価値の継続的な維持・向上のため、企業が果たすべき社会的責任 (CSR) の第一歩だと考えています。そのため「経営の透明性確保」および「内部統制システムの強化」を進めてきました。

Comment

2007年度は、海外を含めたプリマハムグループの重要な事業拠点に足を運び、内部統制システムの整備・運用状況の評価を重ねてきました。同時に全国各地で内部統制に関する勉強会実施や内部統制推進者を中心に通信教育も行い、本番年度に必要な準備をすべて整えてきました。

2008年度は、内部統制を有効に機能させることに重点をおきます。その結果、さらに業務の有効性や効率性が高まることが期待できます。

プリマハムグループの内部統制整備に終わりはありません。絶えずリスクを洗い出し適切な対応を実行していく仕組みを整え、内部統制を一層強固なものにして、コーポレートガバナンスの強化に努めていきます。



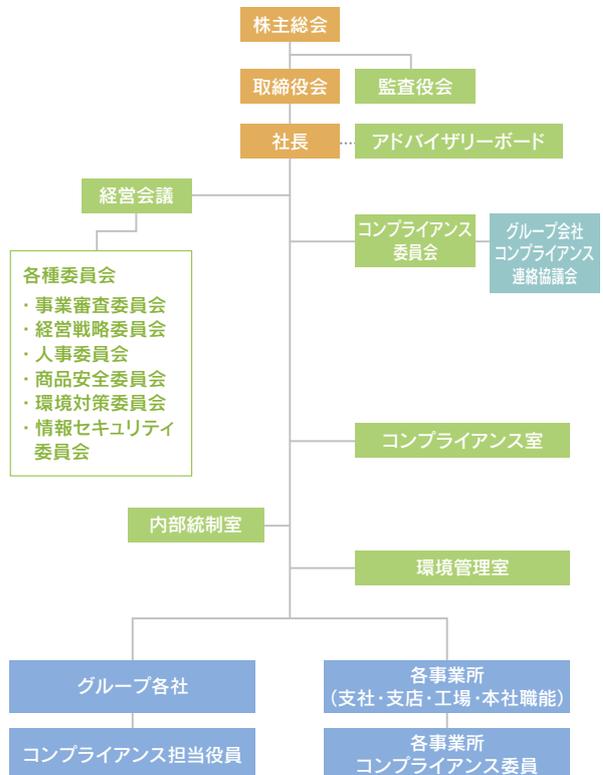
内部統制室長
新堀 一実

経営の透明性を確保する コーポレートガバナンス体制

社会から信頼される企業としては、経営の透明性が何よりも大切です。プリマハムでは、企業経営を規律するための体制を整備することで、経営の透明性を確保するよう努めています。取締役会をはじめ、重要な組織決定事項に関しては外部の視点からのチェックを受けるよう、「社外監査役」や「アドバイザリーボード」を設置しています。

また、お客さまや株主の皆さまとの信頼関係を構築するため、ホームページなどを通じて適時適切な情報開示に努めています。

● コーポレートガバナンス体制図



取締役会

プリマハムの取締役会は、取締役8名で構成され、グループ経営戦略の策定や経営についての重要な意思決定を行います。また、取締役(代表取締役を含む)の業務執行を監視する役目を果たしています。

弁護士の社外監査役への起用

監査役会は4名で構成され、うち3名が社外監査役であり、透明性を高めています。社外監査役には弁護士などを起用し、法的アドバイスなどを受けることにより、公明正大な判断が下せる仕組みにしています。

アドバイザーボードの設置

社外の有識者や学識経験者で構成するアドバイザーボードを設置し、定期的に会議を開催しています。外部からの視点で、問題点や課題、当社に対する期待など経営の参考になる貴重な助言を得る機会になっています。

グループ会社コンプライアンス連絡協議会

プリマハムグループ各社では、各社に配置されたコンプライアンス担当役員を中心に、コンプライアンス体制の構築および運営に努めています。各社のコンプライアンス担当役員が一堂に会するグループ会社コンプライアンス連絡協議会を年2回開催し、コンプライアンスに関する情報や価値観の共有を図り、社会から信頼されるグループコンプライアンスを目指しています。

内部統制システムの強化

2006年度に「内部統制プロジェクトチーム」を設置し、プリマハムグループ全体の内部統制システムを構築してきました。そして内部統制をより一層強固なものにするため、2008年4月「内部統制室」に改組し、制度の整備、運用状況の検証・強化・見直しに取り組んでいます。

内部統制に対する考え方

内部統制は、健全な企業文化の醸成と企業価値を高めるための活動と位置づけています。

特に内部統制の基本であるリスクを評価して対応を決めていく考え方は、営業活動をはじめとする会社のさまざまな業務活動に応用が可能です。全従業員が、仕事に取り組む際に重要なリスクを洗い出し、重点的に防止することでその仕事の基本および本質を見失わずに効率良く仕事が行える体制を目指しています。

財務報告にかかわる内部統制について (金融商品取引法対応)

2006年6月に施行された金融商品取引法と、2007年2月に公表された金融庁企業会計審議会による実施基準に沿って、必要な統制の整備を進めてきました。その結果、2007年度末までに一定の体制を整えることができました。

2008年度は財務報告にかかわる内部統制評価制度の適用初年度となるため、内部統制システムの評価に重点をおき、監査法人と定期的に協議をしながら必要な改善を行い、内部統制が有効に機能するように取り組んでいきます。

内部統制システム構築の基本方針の策定と 取り組み(会社法対応)

会社法の規定に基づき、2006年5月に内部統制システム構築の基本方針を定め、公表しています。

この基本方針に則り、2007年度、特に重点的に取り組んできたことは、当社の諸規定の見直しおよび子会社の諸規定の整備です。その結果、必要な規定が完備され、個々の業務活動を支える内部統制の基盤が整備できました。

内部統制の整備で期待される結果

内部統制システムを構築するにあたり、社内規定やマニュアルなどの整備とともに、販売・生産・在庫・人事・経理など重要な業務プロセスの文書化を行ってきました。

さらに従業員全員が日常業務のなかで定められた文書(ルールや基準)に則って、業務の遂行ができるよう教育も行ってきました。

その結果として、以下のような効果が期待できます。

- ①業務の遂行が担当者の経験や技術に左右されることが少なくなる。
- ②一人ひとりの責任と権限が明確になり、問題が発生した場合には適切な対応をとることができる。
- ③ミスや不正のない適正な業務処理の遂行とチェック機能の有効性が確保される。
- ④業務の引継ぎやノウハウの伝承・蓄積が円滑になる。
- ⑤他部門との業務の関係性が良く見えるようになる。

今後も内部統制システムのさらなる充実を目指し、従業員一同、整備運用に取り組んでいきます。

CSRの基本を、一人ひとりに徹底しています

コンプライアンスとは法令を順守するだけでなく、社会や社内のさまざまなルールを守り、企業倫理に基づいて行動し、さらに経営理念を実現していくこと。つまりコンプライアンスとは、「社会のさまざまな要請にきちんと応えること」であると考え、その徹底に取り組んでいます。

Comment

食品を取り扱う当社は、高い倫理観を持って企業活動に取り組み、安心して安全な商品を提供していくことを企業としての最大の使命であると考えています。

2002年に全従業員の行動指針として「プリマハム行動規範」を制定し、全従業員に周知徹底を図ってきました。また、2003年にはコンプライアンス室を設置し、さらなるコンプライアンス体制の強化に努めてきました。当時は「コンプライアンス」という言葉も知らない従業員が数多くいましたが、年100回以上の全従業員を対象とした研修会を行うことによって、コンプライアンスに対する従業員の意識や姿勢も大きく変わり、今ではコンプライアンス経営が当社の経営基盤として定着したと自負しています。



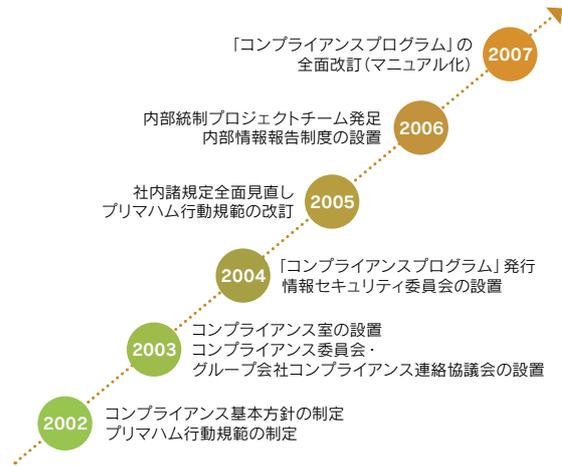
コンプライアンス室長

廣田 恵永

コンプライアンスへの取り組み

2002年の「コンプライアンス基本方針」の制定以降、組織体制の整備や従業員の教育の充実を通じてコンプライアンスの徹底に取り組んできました。

● コンプライアンス強化のあゆみ



コンプライアンスマニュアルの作成

2007年度、コンプライアンスのさらなる徹底を目指し、事業すべてにわたって洗い出した順守すべき法令や諸規則、実施すべきコンプライアンス活動を明示したコンプライアンスマニュアルを新たに作成しました。

このマニュアルは全従業員に配布し、コンプライアンス研修会などを通じて従業員の理解を深めています。

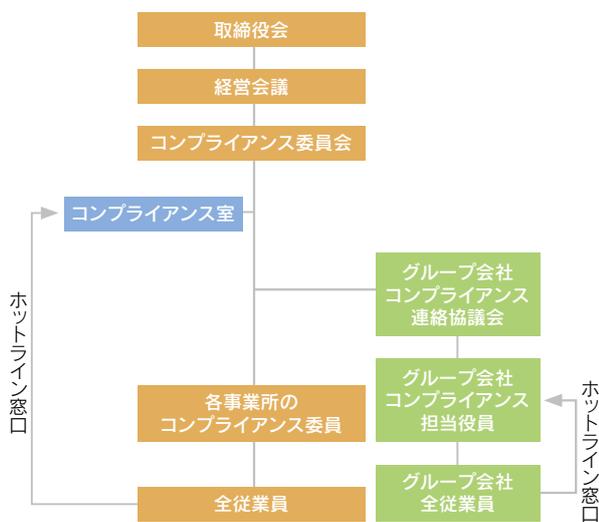
「行動時の判断基準」の共有

当社では、従業員が倫理的判断に迷ったとき、自分自身で正しく判断し行動できるよう、具体的でわかりやすい「行動時の判断基準」を全従業員が共有しています。「その行為は、胸に手を当てて考えたとき、後ろめたい気持ちにならないか?」「その行為は、家族や友人に知られても恥じるようなことはないか?」、こうした判断基準を社内手帳やコンプライアンスマニュアルに掲載し、常に携行し、確認できるようにしています。

コンプライアンス推進組織

コンプライアンス委員会では、コンプライアンス室長を議長として、コンプライアンスに関する基本方針・重要事項などを決定します。また各事業所・グループ会社ごとに、コンプライアンス委員およびグループ会社コンプライアンス担当役員を選任し、教育・啓発活動を行うなどコンプライアンスの徹底を図っています。

● コンプライアンス推進組織図



コンプライアンス教育

コンプライアンス・マインドの一層の浸透を図るため、全従業員に対しコンプライアンス研修会を定期的実施しています。研修は階層別の実施のほか、業務を行ううえで必要なコンプライアンス知識の習得を部署ごとに図っています。

また、新入社員の研修カリキュラムにも、必ずコンプライアンス教育を組み込んでいます。

● 2007年度コンプライアンス室主催研修会実績

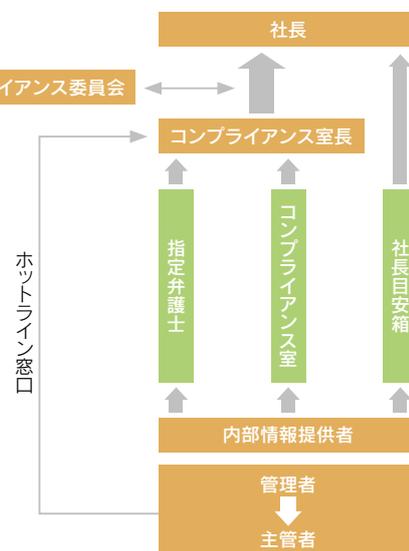
実施時期	対象者	参加人数	おまな内容
7月～9月	全従業員	2,430名	コンプライアンスの基本について
1月～3月	全従業員	2,510名	食品業界不祥事とコンプライアンスについて

内部情報報告制度(ホットライン窓口)の設置

ホットライン窓口では、法令違反や社内ルール違反など、社会的信用を失うような行為が発生している、またはそのおそれがある場合はもちろんのこと、業務上のちょっとした疑問や相談も受け付けています。

弁護士も含めた複数のホットライン窓口を設置することで情報提供を促し、通報があれば直ちに原因を究明、再発防止策を講じる体制を整備しています。2006年の設置から全従業員に対して、この制度の重要性を繰り返し啓蒙し、定着を図っています。

● 内部情報報告制度フロー



情報セキュリティ、個人情報の保護について

個人情報保護法に基づき、お客さまやお取引先の個人情報を含むさまざまな情報の保護に努めています。

2004年に「プライバシーポリシー」を制定するとともに、2006年には、個人情報に関する保護基準として「個人情報保護規定」を策定しました。

さらに個人情報保護を含む情報セキュリティ推進体制の確立のため、「情報セキュリティ委員会」を設置し、各部署に「情報セキュリティ管理者」を任命し、全社で個人情報保護の徹底を図っています。また日々の業務のなかでは、特に注意すべき項目を「情報セキュリティ重点項目」として各職場に掲示し、全従業員に対する注意喚起を行っています。

“商品と品質はプリマの命” 確かな商品のために

より安全な食品を製造するために、
HACCP、ISO22000を基本とした製造システムをつくり上げ
お客さまの視点に立った、安心・安全でおいしい商品の製造に努めています。

Comment

当社は「商品と品質はプリマの命」の経営理念のもと、HACCP、ISO22000に基づく食品衛生管理を行い、さらには商品企画から包装・表示にいたる品質管理システムの充実を図ることで、お客さまに信頼される商品づくりに努めています。

- ①自らの品質管理に対する行動のチェック。
- ②第三者による品質管理活動のチェック。
- ③お客さまの声をいかした品質管理システムのさらなる強化。——に基づき、品質管理システムそのものを常に評価・改善していく努力を続けています。



品質保証本部長
鮫島 忠博

プリマハムの品質管理体制

当社の品質保証本部は、4部体制で構成されています。それぞれの部が責任と権限を持つことで、品質管理体制の維持強化を実現しています。

●生産品質管理部

自社4工場、およびグループ会社の品質管理を統括し、安定した品質で、安全な商品づくりが行われるように製造工場の工程や商品に対して実践的な改善指導を行います。

●営業品質管理部

プリマハムが社外から仕入れている商品に対して品質管理を行います。仕入れ会社の品質管理状況を実査し、仕入れている商品がプリマハムの基準にあっているかを点検し、改善指導を行います。

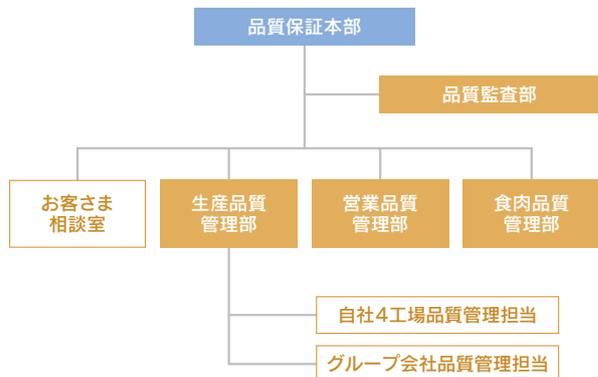
●食肉品質管理部

テーブルミートとしてお客さまに販売する商品や、商品の原材料となる原料肉が、常に安全であるように定期的な検査による検証を実施し、管理するとともに、原料肉の製造元に対しても、改善指導を行います。

●品質監査部

各工場の品質管理の状態について、ISO22000、HACCPといったマネジメントシステム面や、商品にかかわる法律が確実に順守されているかの監査を行います。

●プリマハムの品質管理体制



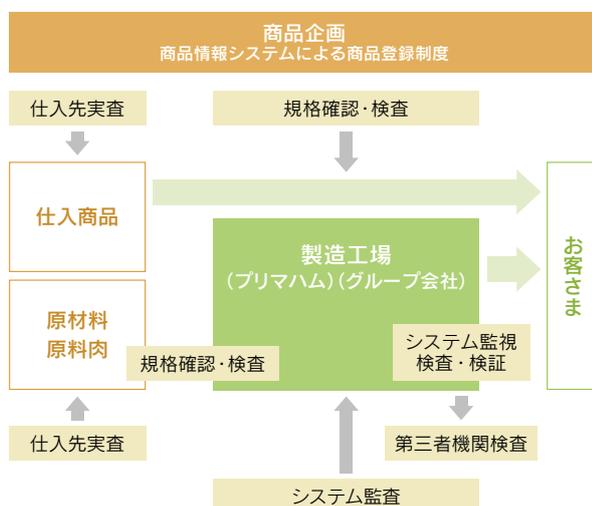
徹底した品質検査体制

新商品の企画段階から原材料の仕入れ、製造工程、出荷にいたる各段階において、製品の衛生面やアレルギー物質などの、商品規格への適合について検査を徹底して行っています。



工場での検査風景

● 品質検査体制図



1. 商品企画段階のチェック

● 商品情報システムによる商品登録制度

プリマハムグループでは、新商品の製造にあたり、原料肉や香辛料などの原材料の内容（詳細な中身、成分、組成など）やその商品の製造方法、製造された商品の品質検査結果など、あらゆる商品の情報について審査し、合格したものが商品として登録されます。

2. 仕入れ段階のチェック

● 仕入先実査

海外原材料メーカーおよび仕入れ商品メーカーの品質管理状態をチェック・実査し、必要に応じて改善指導を行います。

● 規格確認・検査

プリマハム独自の原材料規格書によるチェックを行い、調達原材料の詳細内容や安全性を確認します。また、細菌検査や残留農薬、動物用医薬品、アレルギー検査などを行い、規格に合致しているか検査で確認し定期的な検証を行います。

3. 製造段階のチェック

● システム監視、検査・検証

工場では、安全な商品が製造されるよう、製造工程が常に監視され、その結果が、細菌検査や理化学検査、製造記録などで検証されます。

● システム監査

ISO22000、HACCPシステムが効果的に機能しているか、独自のチェックリストを用いて定期的に監査を行い、継続的なシステムの改善を図ります。

4. 製品のチェック

● 第三者機関による商品の客観的検査

検査の専門機関であり別法人の「株式会社つくば食品評価センター」では、定期的に工場から送付される商品の官能評価[※]や成分分析、細菌検査、残留農薬検査など、商品の最終段階での品質検査を行います。

※ 官能評価 商品の風味などを専門の検査員が実際に試食して評価するもの



(株)つくば食品評価センター内検査風景

海外生産拠点の品質管理体制

プリマハムグループは、中国に2工場、タイに2工場の生産拠点を有しています。各海外生産拠点でも、プリマハム本体から駐在員を常駐させ、当社規格に適合した、日本のレベルと同等の品質管理を行っています。

品質管理教育

食品工場の基本となる衛生管理

安定した品質管理には、従業員教育による意識の向上と知識・技能の習得が非常に重要です。

製造に従事する従業員は、食品を扱ううえで基本となる衛生管理について繰り返し教育を受け、食品衛生意識の向上を図っています。

また、製造するうえで必要となる作業内容や管理基準などについてはすべてマニュアル化され、関係する従業員に周知徹底しています。

さらに、商品管理上重要な金属検出や、微生物制御でもっとも重要となる熱処理および冷却工程など、特別重要な工程に従事する従業員には専門教育が行われ、技能評価で合格した従業員のみが従事することとなっています。

お客さまの声をいかした商品づくりを目指します

プリマハムでは、おいしさを追求するだけでなく、お客さまの視点に立ち、いただいたさまざまなご意見・ご要望を商品づくりにいかしています。

Comment

お客さまの食の「安心・安全」への関心の高まりを受け、2007年、2008年は国産原材料を使用した商品づくりに取り組みました。また、2008年に特定健康診査・特定保健指導が義務づけられたことから、メタボリックシンドローム対策として、野菜がもっとおいしく食べられるための食生活の提案に取り組みました。

今後も、社会生活の変化や健康意識の高まりといったお客さまのニーズに応える商品の開発に取り組み、商品を通じて、楽しく豊かな食生活のお手伝いをしたいと考えています。



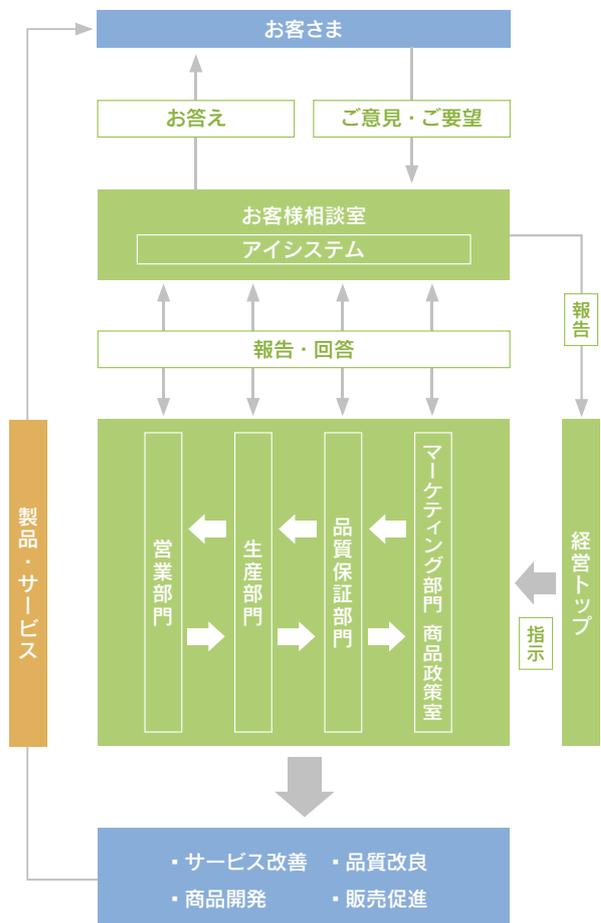
商品政策室長
梅原 匠

お客様相談室から商品開発へ

お客様相談室に寄せられたお客さまからの声は、専用の「アイシステム」で一元管理され、担当者が入力すると、翌朝までに社長をはじめ、関連部署すべてにその内容がイントラネットで配信されます。これにより社内での情報の共有化が図られ、お客さまからのご質問などに迅速に対応できるとともに、ご意見やご要望を商品開発、資材や原料調達、広告宣伝、販売促進などの活動に反映させることができます。

お客さまからのご意見のなかでも、特に商品にかかわるご意見については、商品政策室で検討を重ね、新商品の開発へ反映させるよう努めています。

● お客さまの声をいかすフロー



国産原材料を使った商品づくり

近年、食の安心・安全への意識が高まってきたことから、加工食品の原材料・原産地に関する不安やご質問がお客さまから多く寄せられるようになってきました。そこで当社では、国産原料肉を使用した商品展開の拡大を進めています。

2007年春には、デイズニーキャラクターシリーズのハンバーグ、チキンナゲット、ミートボール、2008年春には、直火焼ハンバーグシリーズの原料肉を国産原料肉に変更しました。また、ハム・ソーセージでは、従来からの国産原料肉使用商品dilliシリーズに加え、冷薫生ハムシリーズを発売しました。現在では、主要商品中、8シリーズについて国産原料肉を使用した商品を展開しています。

商品情報の提供

お客さまに商品をより良く知っていただき、安心してお召し上がりいただくために、商品パッケージには商品に含まれるアレルギーの情報や原材料表示、調理方法などの商品情報を掲載しています。

また、近年、お問い合わせの多くなっている原材料原産地の情報については、2008年5月よりホームページで公開しています。2008年7月現在、113商品について掲載中ですが、今後も順次掲載品目を拡大していく予定です。

また、お客様相談室に寄せられたご意見のなかでも多かったカロリー表示へのご要望にお応えして、2006年以降発売の商品については、順次パッケージへのカロリー表示の掲載を進めています。

商品パッケージのアレルギー物質表示

本製品は食品アレルギーをお持ちの方の目安としていただけるように、使用している原材料に含まれるアレルギー物質を記載しています。
下記のアレルギー物質を含む原材料を使用しています。
卵 乳 小麦 大豆 鶏肉
※特定原材料(5品目)、特定原材料に準ずるもの(20品目)を対象に記載しています。
※アレルギー物質の由来は原材料毎に表示しています。

原材料原産地
豚肉 (アメリカ、日本、カナダ)
豚脂肪 (日本、アメリカ)
原料名は使用割合の多い順に記載しています。
原料の原産地は、弊社における2008年6月度の取扱い実績の多い順に全ての国名を表示しております。
※原料事情により記載内容が変更されることがあります。あらかじめご了承ください。
詳細は弊社お客様相談室(フリーダイヤル:0120-486-086)にお尋ねください。
次回更新は2008年10月中旬の予定です。

栄養成分表示(100gあたり)
エネルギー 144 kcal
たんぱく質 18.2 g
脂質 2.3 g
炭水化物 12.7 g
ナトリウム 988 mg

ホームページにて
原材料原産地情報を公開

商品パッケージの
栄養成分表示

バランスの良い食生活の提案 ～ベジプラスシリーズ～

メタボリックシンドローム対策に注目が集まるなか、お客さまに野菜を摂取する機会を増やしていただくこと、2008年3月より「サラダをおいしくVegeplus(ベジプラス)」をテーマに、野菜と商品を組み合わせたさまざまなメニューのご提案を始めました。

「サラダにちょうどいいね。」シリーズでは商品パッケージに商品と野菜でつくるサラダレシピを掲載しています。また、プリマハムホームページや商品添付のQRコードからアクセスできるモバイルサイトでも商品を使ったレシピをご紹介します。



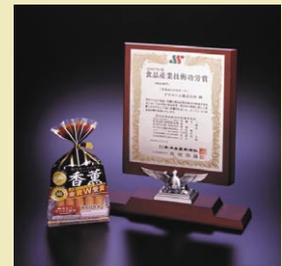
ベジプラスマーク



サラダメニュー

「おいしさ」の追求「香薫あらびきポークウインナー」 (食品産業技術功労賞 商品賞受賞)

香薫あらびきポークウインナーは、挽きたてのスライスによる内からの「香り」と、桜のチップでのスモークによる外からの「薫り」の2つの「かおり」にこだわった商品として、2002年春の発売以来、お客さまからも高い評価をいただいています。2007年には食品産業新聞社が主催する第37回食品産業技術功労賞(商品部門賞)を受賞しました。



香薫あらびきポークウインナー

お客さまの声から生まれた商品事例 『皮なしドライ商品』

従来からお客さまより、「ドライソーセージの薄いフィルムがむきにくく、食べにくい」という声が多く寄せられていました。太いタイプのドライソーセージでは、技術的な課題からフィルムをなくすことは難しかったのですが、研究開発を重ね、2007年に発売された「100円カルパス」で、フィルムなしの商品を実現することができました。手軽にお召し上がりいただけると、お客さまからご好評をいただくとともに、包装材の削減にもつながり、この対策で年間約3トンの包装材を削減することができました。



100円カルパス

一人ひとりがいきいきと働ける職場を目指しています

従業員が安心して働けるよう、心身のケアや雇用の安定に向けた制度の充実に努めています。

また、従業員一人ひとりの能力向上とキャリア形成を支援し、

やりがいを持って働けるよう、充実した従業員教育制度を整えています。

Comment

人は、創造力を生み出し、企業の原動力である、持続的な発展をもたらしていくと考えています。そのため何よりも大切なのは、従業員一人ひとりの成長と、その能力を存分に発揮できる職場環境づくりです。

当社では、早くから従業員のフォローを行う産業カウンセラーの資格者を各職場に配置し、メンタルヘルス体制を構築するなど、健全で健康的な職場環境づくりに励んできました。同時に、階層別に設定されたカリキュラムに基づき、目的・狙いを明確にした従業員教育を入社時より行い、スキルアップに努めています。また、昨今の団塊世代のリタイアに伴い、その技術力を次世代に伝承する取り組みも進めています。

人事総務部長
浅賀 昇

健康で安心・安全な職場の実現

心身ともに健康な従業員は、企業の活力の源です。従業員の人格や個性を尊重し、健康で安全に、安心して働くことができる職場環境づくりに努めています。

従業員および家族の健康管理

2008年4月から施行された「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、当社健康保険組合は、特定健康診断の実施率85%、特定保健指導実施率45%と、国が定める実施目標以上の目標達成を目指して、従業員やその家族の健康管理を行っていきます。

メンタルヘルスクエア

就労に伴うメンタルヘルスが社会的に重要視されている昨今、当社では「メンタルヘルスクエアに関する取組方針」を掲げ、従業員教育とメンタルヘルス体制の整備の両面から、従業員の心のケアに取り組んでいます。

2007年度は「産業カウンセラー」資格保有者を4名増員し、現在22名の産業カウンセラーをすべての事業所に配置するとともに、外部専門会社と連携して「心の不調」の予防と早期発見、不調を抱えた従業員への組織的・迅速な対応を行っています。

労働安全衛生

当社は、安全で労働災害のない、安心して働ける職場環境づくりを目指しています。そのために、従業員には決められたことを決められたとおりに作業することを入念に指導するとともに、職場安全パトロールにて、不具合箇所、不安全行為をチェックし、改善しています。

また、外部のコンサルタントによる安全指導の実施、従業員からの安全ポスター募集など、安全意識の高揚にも努めています。

従業員教育体制

将来の事業の担い手となる「次世代人材」の育成と戦力化、事業遂行に必要なスキルアップとモチベーションの向上および社会情勢に合致した行動規範の定着を主眼としてプログラムを作成し、教育を行っています。

次世代育成プログラム

入社から将来の事業の担い手となる人材育成のために、目的を明確にした階層別教育を行っています。

スキルアップ即効性重視プログラム

現場に即した、かつ即実践できる教育内容にしています。

行動規範定着プログラム

全従業員に法令順守の理解を深めさせるとともに、専門分野の法令知識習得にも力を注いでいます。

自己学習プログラム

従業員の自発的な学習を促進するために、通信教育講座の受講を勧め、修了者に奨学金を支給しています。

再雇用制度

技術の伝承を目的に、2006年の高齢者雇用安定法の改正に先がけ、2001年度より再雇用制度を導入しています。

2007年度までの7年間で定年退職者168名のうち64名を再雇用しています。次世代の人材育成においても、これらベテラン従業員の知識・技能が大きな支えになっています。

● 再雇用者数推移

年度	定年退職者数	再雇用者数	再雇用率
2005	21	7	33.3%
2006	34	18	52.9%
2007	36	18	50.0%
累計(2001~2007)	168	64	38.1%

障害者雇用の促進

1995年4月に長崎県雲仙市などと共同で、重度障害者の多数雇用事業所として、プリマルーケ株式会社(第三セクター)を設立しました。同社は、2008年3月末現在、重度の身体障害者および知的障害者10名、重度以外の知的障害者6名の合計16名の障害者を雇用しています。

今後も、障害者の雇用機会の拡大を社会的使命と認識し、社会の一員である障害者の自立と、障害を持つ従業員が会社とともに成長していくことを目指し、プリマルーケを中心にグループ全体で、障害者雇用の促進に取り組んでいきます。

● 障害者雇用率推移

年度	法定雇用率(%)	プリマハム実績(%)
2005	1.8	1.92
2006		1.97
2007		2.04

● プリマハム教育・研修体系

	次世代育成プログラム	スキルアップ即効性重視プログラム					行動規範プログラム	自己学習プログラム
	部長	上級管理者マネジメント研修 45歳時管理者キャリアスバイラル研修						
課長	新任管理者研修 アセスメント研修							
係長	新任係長研修 基幹職掌合格者研修 基幹職掌試験	中堅SM研修(提案力) 中堅SM研修(スキルアップ) 製造知識実習	専門知識	専門知識	専門知識	専門知識		
	入社5年目キャリアスコープ研修 新入社員研修 社員登用研修 準社員研修	営業マン基礎研修		定時・パート研修	基礎知識	基礎知識		
	全社共通	営業	食肉	生産	品質保証	職能	共通	セルフレARNINGプログラム 通信教育(e-Learningを含む)

より良い企業市民を目指して、社会貢献に努めます

次世代への食文化の継承と発展のため、「社会貢献活動基本方針」を定め、「食育」を通じた社会貢献活動や災害支援活動などに取り組んでいます。

社会貢献活動基本方針

プリマムグループは、より良い企業市民としての意識を持って、事業活動を通じた社会貢献に努め、次の世代に豊かな未来を引き継いでいきたいと考えています。

社会貢献活動基本方針

- 1. 事業を通じた社会貢献**
健康で豊かな食生活を社会に創造するため、安心して安全な商品の開発・普及に努めます。
- 2. 地域社会への貢献**
良き企業市民として地域社会との信頼関係を構築・維持し、より良い社会の実現に貢献します。
- 3. 従業員による社会貢献活動の支援**
従業員が主体的、積極的に社会貢献活動を実践できる組織・風土を醸成します。

次世代への食文化の継承と発展のために ～食育への取り組み～

「食」は子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくための重要な要素です。「食」に関する知識、「食」を選択する力を習得することが、子どもたちの心身の成長および人格の形成に大きな影響をおよぼします。こうした背景から、当社では2006年度から食育の支援を始めました。

「食」を通じた子供の健全育成

- 食への関心、食の大切さ
- 親子やお友達とのコミュニケーション
- 食の安心・安全
- バランスの良い食事と体づくり

これら4つの意識向上を目指し、2007年度より全国の幼稚園で、ディズニーキャラクターシリーズのウインナーやハンバーグを使った「自分で作るお弁当ランチパーティー」を開催しています。

お弁当ランチパーティーでは、「バランス良く食べよう」をテーマに、実際に子どもたち自身が、身体をつくる赤色の食べ物(肉・魚)、身体の調子を整える緑色の食べ物(野菜)、エ

ネルギーのもとになる黄色の食べ物(ご飯・パン)をバランス良く使ったお弁当づくりを行うことで、食事に関する基礎的な知識を学び、食べる喜びやつくる楽しさを学ぶことができます。これまでに全国9地区の幼稚園に訪問し、約600人の園児にご参加いただきました。



お弁当ランチパーティー



訪問の様子は、園児とママの情報誌「あんふあん」に掲載され、全国の幼稚園に配布されています

Staff Comment

商品政策室
西山 智之



お弁当ランチパーティーでは、子どもたちの笑顔がはじけます

お弁当ランチパーティーでは、人気のディズニーキャラクターシリーズのウインナーやハンバーグ、チキンナゲットを子どもたち自身でお弁当箱に盛りつけ、楽しみながら「食」に対する知識や「食」を選択する力を身につけてもらうことを目的としています。子どもたちは、いきいきとした表情で保護者の方と盛りつけています。先生や保護者の方がビックリされるほど、普段より食えることができた子どももいます。未来を担う子どもたちの笑顔をつくっていききたい、そのような思いで今後も継続して食育に取り組んでいきます。

次代を担う人材の育成

食肉業界・流通業界の次代を担う人材の育成を目的に、1964年に竹岸高等食肉技術学校、現在の「学校法人 竹岸学園 竹岸食肉専門学校」を設立しました。本校はわが国の食肉業界で唯一の学校法人であり、専修学校です。

マーケティング、経営管理、商品開発、販売促進、創作実践にいたるすべてを関連させた教育により、今、食肉・流通業界で待ち望まれている、高度な技術と経営感覚を身につけた知性あるフードプロデューサーの育成を目的とし、これまでに5,000名を超える卒業生を送り出しています。



捌き豚の実習風景



授業風景

Comment

学校法人 竹岸学園 竹岸食肉専門学校 校長
坂本 自由治



6M1Sに基づく教育理念

本校では実習教育訓練において、「6M1S」を提唱し教育にあたっています。激しい経営環境の変化に対応し、持続的に事業活動を行っていくには、経営の主要な要素である人 (Man)、モノ (Material)、機械 (Machine)、金 (Money) を効率的・経済的に生産活動にいかす必要があります。

また、その事業・生産活動の主体である人においては、一人ひとりがエチケット、マナー (Manner) を守り、より良い人間環境を職場で作り出すことが重要になります。さらに、日常業務の的確な遂行と新たな仕事や課題に積極的に取り組むには、すぐれたマネージメント (Management) が必要であり、そのうえで初めて、健全で安全 (Safety) な事業活動が可能となるのです。

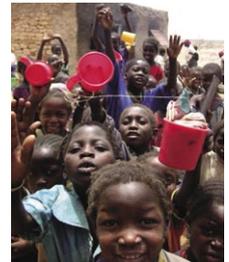
本校では、この「6M1S」の各要素を有機的に組み合わせることを教育理念とし、すぐれた経営技術者の育成を図っています。

「国連WFP協会」への支援

現在世界では8億5,000万人以上の人が飢えに苦しんでいます。WFP 国連世界食糧計画は、国連唯一の食糧支援機関かつ世界最大の人道支援機関として、飢餓の撲滅を使命に最前線で活動を行っています。

プリマハムは、WFPを支援する認定NPO法人で、日本における民間協力の公式支援窓口である「国連WFP協会」の主旨に賛同し、2005年度から同協会の評議員として支援を続けています。

2007年度は、WFPが世界の途上国で行っている学校給食プログラムを支援しました。学校給食の提供によって、1人でも多くの子どもの就学の機会につながることを願っています。



世界の子どもたち
(国連WFP協会より提供)
©WFP/Cornelia Walther)



自然災害被災地への支援

近年、国の内外を問わず大地震や大規模な自然災害が多発しています。プリマハムグループでは、少しでも被災された方々の力になりたいと考え、義援金の提供を行っています。

● おもな支援 (一部抜粋)

2007年7月	新潟県中越沖地震義援金
2008年5月	中国・四川省大地震義援金
2008年6月	ミャンマーサイクロン義援金
2008年6月	岩手・宮城内陸地震義援金

地域社会とのコミュニケーション

企業活動は、各事業所がある地域住民の方々の理解と協力のうえに成り立っています。プリマハムグループでは、地域住民の方々とのコミュニケーションを図りながら、地域に根ざした社会活動に取り組んでいます。



「さのさ祭り市中流し踊り」に参加
(鹿児島県いちき串木野市)

環境負荷の低減と自然環境保全に取り組んでいます

プリマハムは、原材料の投入から商品の消費・廃棄にいたるまで、さまざまな側面で環境とのかかわっています。商品の製造に伴う環境負荷を可能な限り低減するため、使用するエネルギー、水、原材料、包装材の削減を進めるとともに、廃棄物の発生抑制や森林の保全にも努めています。

Comment

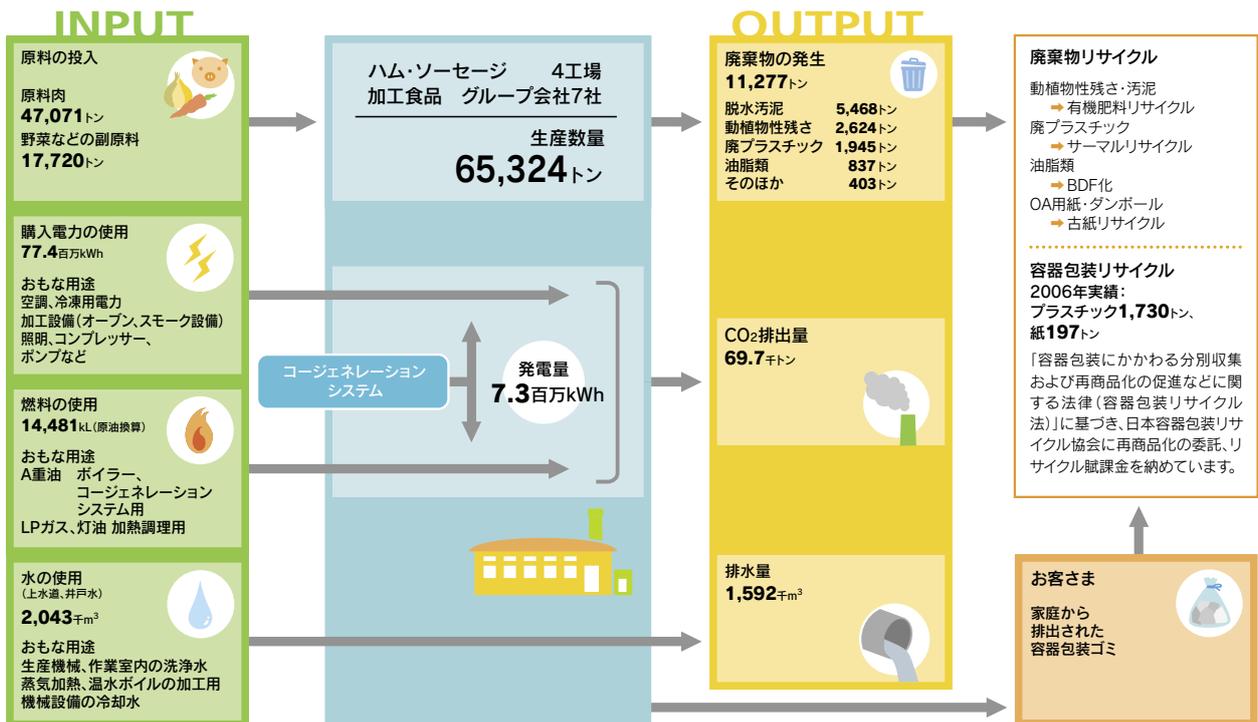


環境管理室長
統轄環境管理責任者
稲葉 有邦

自 然の恵みの大切さを認識しながら、環境保全活動に取り組んでいます。「企業の森づくり」への参画や廃棄物のリサイクル化の推進は、製品原材料の多くを自然の恵みから得ている当社として重要な環境保全活動です。このほか、包装材使用量の削減や包装材の水溶性印刷への切り替えを継続するとともに、本年度は二酸化炭素削減の一環としてバイオ燃料久留米地域利用モデル事業に参画し、熊本サイトの廃食用油のバイオディーゼル燃料(BDF)化の取り組みを開始しました。

これからも製品原材料を自然の恵みから受けていることを真摯に受け止め、プリマハムとしての取り組みを進めていきたいと思っています。

● プリマハムグループのインプット・アウトプット (2007年度)



本ページに記載した数値データは、北海道・茨城・三重・鹿児島・秋田・プリマ食品・プライムフーズ・北陸プライム・四国・熊本・プリマルーケの11サイトの集計値

2007年度環境目的・目標

環境方針に基づいて環境目的・目標を策定し、その達成に向けてさまざまな取り組みを進めています。目標は毎年見直し、継続的な改善を目指して取り組んでいます。

環境方針	実施項目	2007年度目標	実績			評価	掲載ページ	
省エネルギー 省資源	製造工場(※1)における 電力使用量の削減 ● 設備動力に伴う電力使用量削減 ● OA機器・照明等による 電力使用量削減	省エネルギー対策実施目標(※3) 5,438千kWh	省エネルギー対策実施(千kWh)			○	P.30~31	
			2005年度	2006年度	2007年度			
				2,852	5,128	5,925		
	事業所(※2)における 電力使用量の削減	電力使用量 15.5%削減(2004年度比)	電力使用量削減率(%) (2004年度比)			○	P.35	
2005年度			2006年度	2007年度				
			6.4	17.0	19.4			
製造工場(※1)における水使用量の削減 ● 設備動力に伴う水使用量削減	節水対策実施目標(※4) 138,788m ³	節水対策実施(m ³)			○	P.30~31		
		2005年度	2006年度	2007年度				
			48,548	119,705	165,809			
OA用紙使用量の削減	OA用紙使用量 7.2%削減(2004年度比)	OA用紙使用量削減率(%) (2004年度比)			○	P.35		
		2005年度	2006年度	2007年度				
			10.0	15.7	13.3			
環境負荷 汚染の低減	廃棄物排出量の削減(※5) 対象廃棄物：動植物性残さ 廃プラスチック	廃棄物排出量を 2,691トンに抑える	廃棄物排出量(トン)			×	P.33	
			2005年度	2006年度	2007年度			
				2,859	2,579	2,698		
	廃棄物の再資源化の推進(※5) ● 廃棄物リサイクル率の向上	リサイクル率を 84.4%に向上させる	リサイクル率(%)			○	P.33	
2005年度			2006年度	2007年度				
			79.5	84.0	90.2			
環境保全型商品の販売促進	包装用フィルムの使用量削減 32.1トン削減(対前年度)	包装用フィルムの使用量削減(トン) (対前年度)			○	P.34		
		2005年度	2006年度	2007年度				
				52.0	45.5	89.5		
	塩素系包装材料の使用量削減 2.0トン削減(対前年度)	塩素系包装材料の使用量削減(トン) (対前年度)			○	P.34		
2005年度		2006年度	2007年度					
			生産数量 ベース92%	1.2	2.0			
事務用品のグリーン購入の推進 ● グリーン購入率(品目ベース)の 向上	グリーン購入率 89.0%	グリーン購入率(%)			○	P.35		
		2005年度	2006年度	2007年度				
			72.5	83.3	90.8			
地域との 共生	工場・事業所周辺の清掃 地域環境活動への参画 施設などの貸し出し	工場・事業所周辺の清掃の実施			○	P.36		
		鹿児島：さのさ祭りへの参画 秋田：納涼祭の実施など						
		工場グラウンド・ パーベキュー場の開放						
啓蒙活動	5S運動の推進 ● 整理/整頓/清潔/清掃/躰の実施 ● 3ヶ月に1度の現場巡回と点数評価	65点以下職場数 0ヶ所	目標点数以下職場数			○	P.35	
			2005年度 (目標:50点)	2006年度 (目標:60点)	2007年度 (目標:65点)			
			3	7	0			

※1 製造工場とは、北海道・茨城・三重・鹿児島・秋田・プリマ食品・プライムフーズ・北陸プライム・四国・熊本・プリマルーケの各サイト
 ※2 事業所とは、品川本社・近畿の各サイト
 ※3 省エネルギー対策実施目標とは、統轄および各サイトで抽出した電力使用量削減に対する取り組みを実施したことによる削減推定効果の積み上げによる値
 ※4 節水対策実施目標とは、統轄および各サイトで抽出した水使用量削減に対する取り組みを実施したことによる削減推定効果の積み上げによる値
 ※5 当目標の対象サイトは、北海道・茨城・三重・鹿児島島の各サイト(ハム・ソーセージ製造工場)

ISO14001を主軸とした環境経営を行っています

持続可能な社会をつくるため、環境目的・目標を達成すべく、環境マネジメントシステムの適切な運用を図るとともに、継続的なレベルアップに取り組んでいます。

環境方針

[1] 基本理念

プリマハムは、環境保全を経営の最重要課題のひとつと認識し、経営理念「商品と品質はプリマの命」「絶えざる革新でお客様に貢献」を旨とし、常にお客様の満足と安心を優先した「もの造り」を行います。

さらに、持続可能な社会の構築に向け、事業活動のあらゆる場面において従業員一人ひとりが、環境保全の意識を高め、身近なことから取り組んでいきます。

[2] 基本方針

プリマハムは、ハム・ソーセージ、食肉、加工食品等の製造販売、および養豚事業において定期的に環境目的・目標を設定し見直すと共に、環境マネジメントシステムの継続的な改善と汚染の予防のため、以下の基本方針を定めます。

1. 法規制順守

- 環境法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。

2. 省エネ・省資源

- 事業活動において消費する電力・水等の使用量を削減し、省エネルギーの推進をします。
- 生産活動で使用する梱包材等の省資源の推進をします。
- 事業活動で使用する紙の使用量を削減します。

3. 環境負荷・汚染の低減

- 事業活動において発生する廃棄物のリサイクル化を推進します。
- 事務用品のグリーン購入の推進をします。

4. 地域との共生

- 環境保全活動に積極的に参加し、地域社会への貢献と調和に努めます。

5. 啓蒙活動

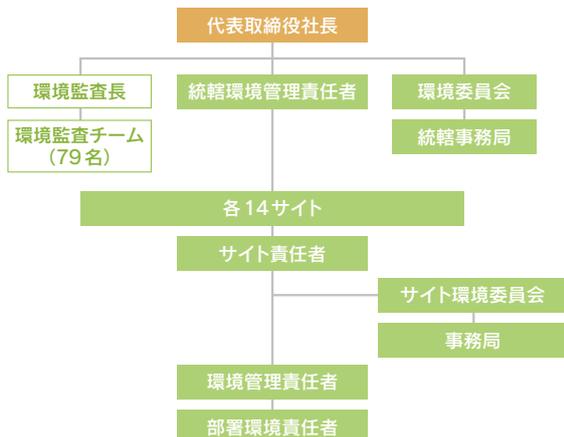
- 地球環境に対する意識向上を図るため、全従業員に環境教育を実施します。
- 職場の安全意識向上を目的に、5S運動を推進します。

6. 社外への公表

- この環境方針は社外に公開するとともに、全従業員に対し周知させます。

2004年9月17日制定
2006年9月14日改訂

● プリマハム環境マネジメント体制 (2008年3月末現在)



環境監査

内部環境監査

環境マネジメントシステムの適切な運用を確認するため、内部環境監査を毎年実施しています。2007年度は内部環境監査員計49名にて、全14サイトおよび統轄環境管理責任者を対象に実施しました。本年度はより多くの内部環境監査員が監査にかかわるようにチーム編成し、監査員のレベルの底上げを図りました。

本監査では、「目標未達成事項に対する是正処置が適切でない」「コミュニケーション記録の記入、保管に不備がある」「環境マネジメントシステム文書の記入に不備がある」などの指摘が出され、それぞれ適切に改善を行いました。

● 2007年度内部環境監査 実施状況

実施日	指摘件数		
	軽微な不適合	観察事項	良い点
2007年8月27日～ 2008年2月7日	65	332	92

外部環境審査

2008年3月にのべ4日間にわたり、外部審査機関によるサーベイランス審査を受審しました。不適合は1件で、「昨年度の汚水漏洩事故に対処された是正処置の適切性、有効性に不足がある」との内容でした。本件はすぐに是正処置を行い、継続してISO14001の認証が認められました。また、「環境影響評価の仕組みに改善の余地がある」「コミュニケーションの記録を残す対象に改善の余地がある」など、5件の改善事項が指摘されました。これらについては、2008年度の改善事項としてひとつずつ取り組んでいます。

環境関連法規制等の順守状況

環境関連法規制や当社が合意した協定等の順守とともに、一部、法規制より厳しい自主基準値を設定し、管理・徹底に努めています。

2007年度は、近隣住民の方から苦情が計7件寄せられました(騒音/3件、臭気/0件、水質/2件、その他/2件)。また、自主定期水質検査にて排水基準値超過が3件発覚し

ましたが、すみやかに行政への報告を行うとともに、原因究明を行い適切な対応を行いました。環境関連の罰金、訴訟はありませんでした。

おもな環境関連法規制

- 大気汚染防止法 ● 水質汚濁防止法
- エネルギーの使用の合理化に関する法律
- 廃棄物の処理および清掃に関する法律
- 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律 など

事故緊急事態対応

2007年6月プリマールケサイトにて、また2007年12月プリマ食品サイトにて、汚水流出事故が発生しました。プリマ食品サイトの事故は、排水処理施設から汚水が漏洩し、河川へ流入したもので、すみやかに行政への報告を行うとともに油分・廃棄物の清掃・回収を行いました。原因は調整槽汲み上げポンプが停止していたことによるものでした。下限フロートスイッチの固定、調整槽配管貫通部のコンクリートによる穴埋めを行い、再発防止策を講じました。また、手順書の見直し、現場巡回の増強、警報スイッチの日々確認など日常チェック体制の強化を行いました。一方、2007年8月、太平洋牧場サイトでも汚水が漏洩、河川へ流入した可能性が生じたため、すみやかに希釈・消毒を行うとともに、設備修繕等の再発防止策を講じました。

プリマハムでは、2006年度に続く汚水流出事故の再発を重く受け止め、全社的に作業手順書の見直し、日常チェック体制の強化、従業員への再教育実施などの事故未然防止策に力を入れました。

今後は、このような事態が再発しないよう、より一層の管理強化・徹底を図っていきます。

従業員教育

環境保全活動の推進・向上、緊急事態の未然防止や是正措置の徹底等を図っていくうえで、従業員の環境意識啓蒙は非常に重要であると考えています。

一般教育、特定業務者を対象とした特定教育は、社会的動向に対応するため、年1回以上、各サイトにて実施しています。また、外部機関より講師を招いた特別環境教育は、対象サイトを拡大し8サイト、のべ454名を対象に実施しました。さらに今年度から、「家庭で取り組む省エネ活動」をテーマに、社内外問わず常に環境配慮を意識した活動ができるよう、従業員の意識向上につながる教育も実施しました。

内部環境監査員は新たに9名増員し、全サイトに内部環境監

査員が配置され、日常の運用にもその力量がいかされる体制をつくりました。さらに内部環境監査のレベルアップを図るため、内部監査員資格保有者向けに、過去の指摘事例の検証や演習に重点を置いた、スパイラルアップ研修を実施しています。

● 2007年度環境教育実施状況

教育名	実施内容	受講人数
一般教育	最近の環境問題の動向、環境方針の変更点、体制、目的・目標、環境実施計画、等の周知	4,062名
特定業務教育	環境特定施設の運転、保守等、特定作業に従事する者への手順書教育	各サイトにて適宜実施
特別環境教育	外部講師による最近の環境問題の動向講義 ・地球温暖化問題の最新動向 ・家庭でできる省エネ	454名
内部監査員養成教育	外部研修機関にて研修 ・ISO14001規格解説、監査のポイント、確認テスト、等	9名
内部監査員スパイラルアップ教育	ISO14001規格解説、監査のポイント、過去の指摘事項検証、演習、等	25名
新規推進担当者教育	外部研修機関にて研修 ・ISO14001規格解説、等	8名

● 環境にかかわるおもな有資格者（2008年3月末現在）

資格名	有資格者数
危険物取扱者	106名
ボイラー技士(特級・一級・二級)	53名
エネルギー管理士(電気・熱)	13名
エネルギー管理員(電気・熱)	12名
公害防止管理者	58名
高圧ガス製造保安責任者	54名
電気主任技術者	19名
ISO14001内部環境監査員	78名
環境社会検定(eco検定)	1名

Staff Comment



環境監査長
加藤 幸作

2007年度の内部環境監査は良い点が前年を大幅に上まわり、サイトごとの特徴も出て、環境マネジメントシステムが確実に定着し、レベルアップしていることが実感できました。2007年度からは、過去2年の指摘事項からそのサイトにおける特徴を分析し、ポイントを的確につかんだ監査を実施しています。手順書や実施計画などの具体的事例を提案するなど、監査側のレベル向上もみられました。

一方で、2006年に発生したプリマ食品サイトでの汚水漏洩事故の反省から全社的な是正措置を行いました。2007年度も排水事故が発生してしまいました。この事態を深刻に受け止め、設備面での対策の強化、手順書の詳細化、従業員教育の徹底など、事故の再発・未然防止に力をいれた年ともなりました。今後の課題としては、法定有資格者欠落の可能性への対応です。従業員の高齢化を常に意識し、中長期的観点からも従業員教育を行っていく必要を感じています。

温暖化防止に向け生産効率の向上を目指します

地球温暖化防止に対する取り組みは、人類共通の課題です。
製造活動におけるエネルギーの適正かつ効率的な利用はもちろんのこと、
節水や物流の効率化などに取り組み、二酸化炭素排出量削減に努めています。

目標達成状況

電力 → 省エネルギー対策実施目標*

目標値 5,438千kWh

実績値 5,925千kWh

水 → 節水対策実施目標*

目標値 139千m³

実績値 166千m³

※省エネルギー、節水対策実施目標とは、統轄および各サイトで抽出した電力使用量、および水使用量削減に対する取り組みを実施したことによる、削減推定効果の積み上げによる値

おもな取り組み

- スモークハウス更新によるエネルギー効率向上
(三重サイトの抜本的な老朽設備の見直し)
- 茨城サイトの重点的リニューアルによる
生産効率の向上

エネルギー消費量

プリマハム製造工場11サイトの2007年度のエネルギー消費量は1,308千GJでした。11サイト中の8サイトの事業所が、エネルギー使用量が大きいと判断されるエネルギー管理指定工場(第1種:4サイト、第2種:4サイト)になっています。

省エネルギー活動は、毎年活発に取り組んでいますが、本社政策の計画と各サイトでの従業員一人ひとりの意識改革が昨年度は大きく実を結び、第1種指定工場のすべてと一部のサイトを除いたほとんどのサイトで大幅なエネルギー消費量の削減を実現し、二酸化炭素排出量の抑制に貢献しました。

特にエネルギー構成比の58%を占める電力使用量に関しては、前年比の1%の削減を達成しています。この結果、エネルギー消費原単位も前年に比べて低下しました。また、前年より生産数量が3.1%減少したこともあり、エネルギー総消費量は例年を大きく上回る3.7%の減少となりました。

● エネルギー管理指定工場8サイト二酸化炭素排出量(トン-CO₂)

エネルギー管理指定工場	2006年度	2007年度	削減率
第1種指定工場(4サイト)	51,176	48,001	△6%
第2種指定工場(4サイト)	16,193	15,781	△3%

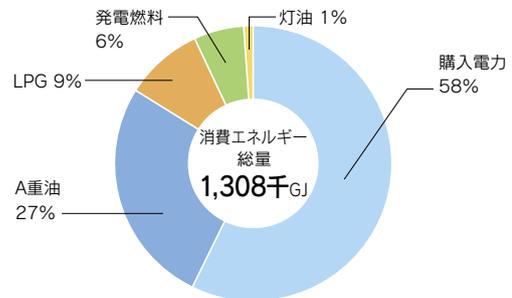
(2006年度比)

2007年度の省エネルギー活動

プリマハムのエネルギー消費では、電力が大きな割合を占めることから、電力使用量の削減に重点をおいて取り組みを進めています。具体的には、三重サイトで老朽化している熱処理設備(燻製工程に使うスモークハウス)を抜本的に更新し熱エネルギーの効率アップを図ったこと、および茨城サイトの重点的リニューアルによる生産効率のアップなどに取り組み、目標達成に努めました。さらに従業員に対する製造現場での環境配慮、省エネルギー意識の向上により行われた昼休みの消灯や各設備の電源管理の徹底が、電力使用量削減に大きく寄与しました。

今後も、無駄なロスを生じている老朽化設備を中心に、エネルギー効率の良い設備導入を図り、重油も含めた省エネルギー対策の推進に努めていきます。

● 2007年度消費エネルギー構成比



※小数点以下第1位四捨五入のため合計が100%ではありません

● 年度別エネルギー消費量



※エネルギー消費原単位: 生産数量1トンあたりのエネルギー消費量(GJ/トン)
※小数点以下第1位四捨五入のため合計があわない年度があります

おもな省エネルギー・地球温暖化対策

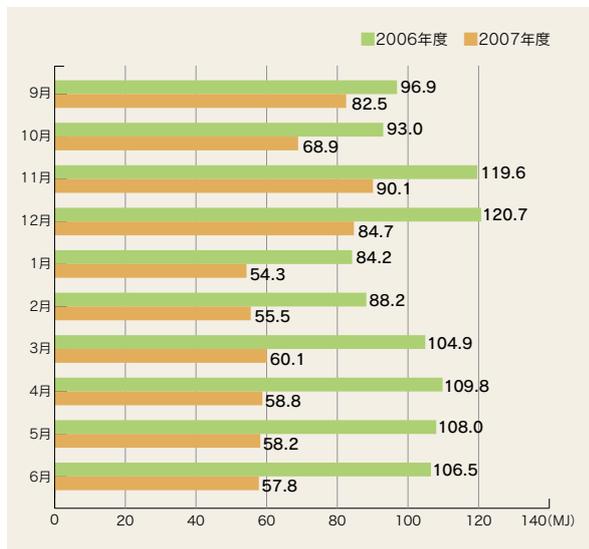
三重サイト熱処理設備更新

熱処理設備（スモークハウス）の抜本的更新を三重サイトで実施しました。保温性の向上などにより熱効率がアップした結果、従来から使用していた設備に比べ大幅に処理時間の短縮ができました。また、熱源にしていた蒸気をLPGに切り替え直接加熱することで蒸気の配送ロスが削減され、エネルギー効率が大きく向上し、費用対効果もあげることができました。新熱処理設備は昨年の9月より稼働を開始し、前年差（稼働10ヶ月）ベースで1千7百万円のコストダウンを実現しています。



三重サイトスモークハウス

● 熱処理エリアエネルギー使用量削減状況（対前年同月）



茨城サイト重点的リニューアル

生産ラインの再配置により工場内の運搬効率を改善しました。さらに、老朽化設備の抜本的な更新や革新的生産設備の導入により、良品率の向上とともに、製造処理時間の短縮など生産効率が大幅に向上し、製造にかかるエネルギーの大幅な抑制を実現しました。

太陽光発電パネルの設置

茨城サイトと三重サイトに、太陽光発電パネルを設置しています。発電規模はそれぞれ10kWと工場の電力使用量と比較するとわずかですが、従業員への環境意識向上の一助としてしています（一般家庭設置の場合、4kW程度）。

節水への取り組み

工場では製品加工に水資源を利用するほか、日々の工場内の洗浄に多量の水を使用します。2007年度は、三重サイトの熱処理設備の抜本的な更新により、旧設備に組み込まれていた温水を利用した洗浄システムをすべて廃止し、必要な洗浄水量にあわせた温水をその場で作成し洗浄するシステムに切り替え、大きな節水効果を実現しました。

このほか、従業員教育を通じて節水への意識づけを行い、水資源の有効利用を促進させようとする活動を継続していますが、その活動の効果が大きく実を結んだ年となりました。

● 年度別水使用量



● 熱処理エリア水使用量削減状況（対前年同月）



省エネルギー・地球温暖化対策について、データの対象範囲は、北海道・茨城・三重・鹿児島・秋田・プリマ食品・プライムフーズ・北陸プライム・四国・熊本・プリマルーケの各サイト

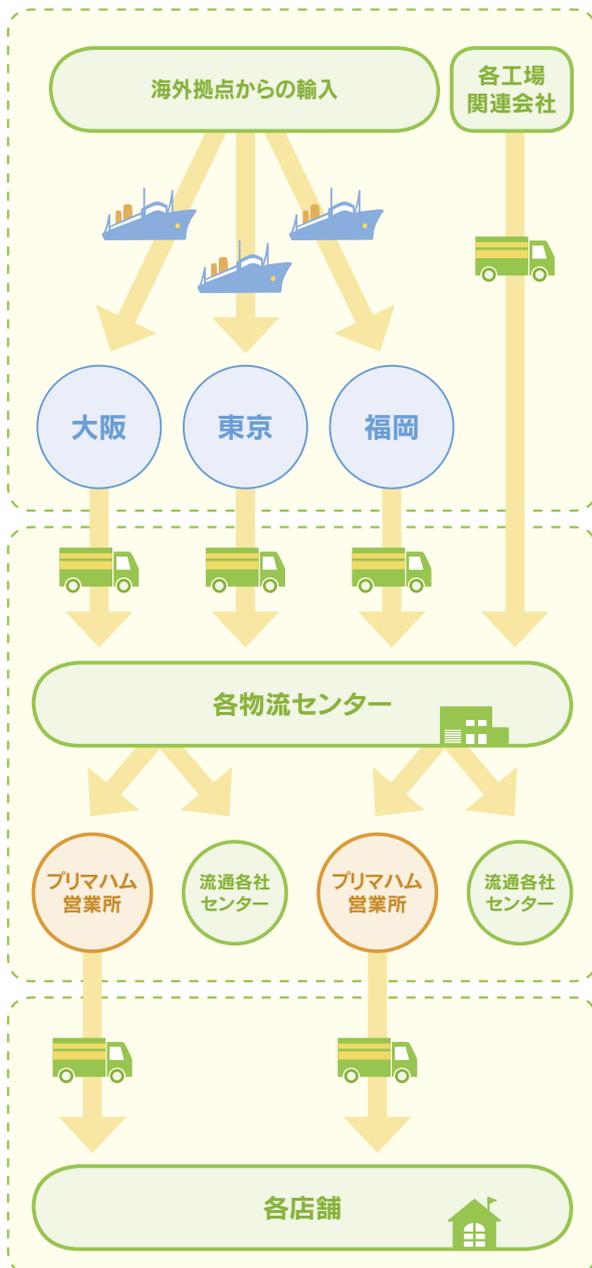
輸送の環境負荷削減にも積極的に取り組んでいます

プリマハムは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律」により特定輸送事業者と特定荷主の指定を受けています。法律の求めるエネルギーの使用にかかわる原単位の年1%以上削減を目標に掲げ、2007年度は約7%の削減となりました。

● 輸送燃料使用原単位目標と実績

2006年度		2007年度	
実績	目標	実績	対前年度比
19.5	対前年度比 △1%	18.1	△7%

※委託車両も含む(原油換算kl/売上金額)



輸入商品の荷揚げ地の変更

海外からの輸入商品は、基本的には東京で荷揚げをし、全国の各物流センターへ配送していますが、二酸化炭素排出量の削減を目指し、配送エリアが限定される一部の商品については荷揚げ地を変更し、日本国内での運搬を減らすよう努めています。

直近2年間において、荷揚げ地変更の実施比率は5%強で、大阪および福岡での荷揚げを行っています。

今後は大阪および福岡以外の地域での荷揚げも視野に入れて、よりきめ細かい管理に

よって、荷揚げ地の変更を進めていきます。

● 輸入商品における荷揚げ地変更実施の比率

2006年度	5.9%
2007年度	5.3%

物流センターから各拠点への配送

● 自社単独配送から共同配送への転換推進

同業他社との共同配送を一部実施しています。今後は、同業他社のみならず同一温度帯別異業種混合配送等の組み合わせも検討していきます。

● モーダルシフトへの取り組み

二酸化炭素排出量の削減効果の大きいモーダルシフトは、コストや食品安全性を考慮して取り組んでいます。2007年度は、北海道エリアとの幹線物流において、物流資材や常温保存が可能な商品を対象に、35回の鉄道輸送を実施しました。

● 商品保管倉庫の集約化

商品保管場所集約による物流拠点の見直しを行い、倉庫間輸送の削減に取り組んでいます。2007年度は、2ヶ所の物流拠点の移動・統合を実施し、拠点間で発生する輸送を削減しました。

各拠点から各店舗への配送

● 低燃費車・低排出ガス車の導入

販売車の更新時にハイブリッド車、低排出ガス車への切り替えを実施しています。2007年度はハイブリッド車を3台、低排出ガス車および燃費基準達成対応車両を22台導入しました。

● 配送の効率化と業務委託による車両台数の削減

効率的な輸送ルート

の選定、物流拠点の整備等、配送の効率化を進め、車両台数の削減に取り組んでいます。2007年度は35台の車両を削減しました。

● エコドライブの実施

各事業所においてエコドライブ普及連絡会のすすめる「エコドライブ10のススメ」を中心とした、エコドライブ研修を年1回実施しています。また社外のエコドライブ研修への参加も推進しています。

● 低燃費・低排出ガス車導入目標



廃棄物の削減やリサイクル率向上に努めています

廃棄物の発生抑制やリサイクル率の向上は環境目標の重要な項目のひとつです。廃食用油のバイオディーゼル燃料化事業へ参画するなど、製造活動から発生する食品廃棄物・廃プラスチックの発生抑制や汚泥等のリサイクル率の向上に積極的に取り組んでいます。

目標達成状況

廃棄物排出量の削減(対象廃棄物:動植物性残さ、廃プラスチック)

目標値 2,691トン
実績値 2,698トン

廃棄物リサイクル率の向上

目標値 84.4%
実績値 90.2%

おもな取り組み

- 工程内仕損低減による動植物性残さの削減
- 商品規格の統一化による包装材裁断ロス削減での廃プラスチック削減
- 動植物性残さ、脱水汚泥の有機肥料化・飼料化

廃棄物排出量の削減

商品規格の統一化による裁断ロスの低減や包装材の軽量化等で、廃プラスチックの発生を削減しました。また、製造工程の新技術の導入によって、歩留まりの改善など生産効率の向上を図りました。しかし一部工程の不具合で動植物性残さの発生がやや増加したため、目標を若干上まわり、達成することができませんでした。今後もロスの低減や新技術などに積極的に取り組み、廃棄物排出量の削減活動を進めていきます。

※水質保全のため、排水処理能力の維持・向上を目指し、処理施設の能力増強を行いました。そのため、汚泥の削減が難しいことから、汚泥排出量削減を環境目標から除外しました

● 廃棄物排出量実績

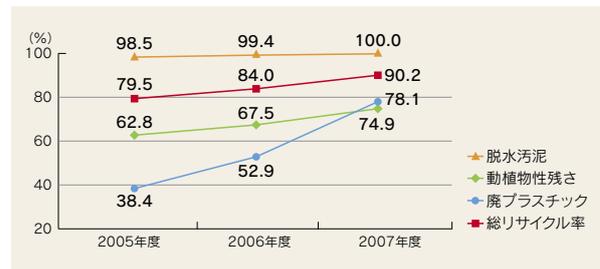


廃棄物リサイクル化の推進

外部の再生処理施設で、汚泥・動植物性残さは飼料および

び有機肥料に、廃プラスチックは固形燃料化をしています。2007年度は固形燃料化を積極的に進め、廃プラスチックのリサイクル率は前年度より約20%向上しました。

● 廃棄物の種類別リサイクル率



廃食用油のバイオディーゼル燃料化への取り組み

プリマハムでは、農林水産省が福岡県久留米市で行う「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」における廃食用油のバイオディーゼル燃料(BDF)化事業に参画しています。2008年5月より熊本サイトの工程から発生した廃食用油を、産業廃棄物の中間処理業者である(株)フチガミのBDF製造所に供出し、BDFの製造・普及に向けた取り組みを開始しました。ここで製造されたBDFは、「BDF久留米地域協議会」に同じく参画している運輸会社等の車両燃料として使われるほか、(株)フチガミが設置した給油ステーションで一般販売も開始されています。これからも、二酸化炭素排出量削減に向けて、さまざまな方策を検討していきます。

● バイオ燃料化への取り組み



廃棄物の削減・リサイクルの推進について、データの対象範囲は、北海道・茨城・三重・鹿児島各サイト(ハム・ソーセージ製造工場)

必要な包装だからこそ環境負荷低減を図ります

プリマハムの商品のほとんどは、プラスチック製の包装材に入って皆さまのお手元に届きます。商品のご提供に必要な不可欠なものだからこそ、商品品質を保護しながら、包装材そのものや、その製造・廃棄過程での環境負荷を少しでも削減するよう、取り組みを続けています。

目標達成状況

包装用フィルムの使用量削減 (対前年度削減量)

目標値 約32.1トン 実績値 約89.5トン

塩素系包装材料の使用量削減 (対前年度削減量)

目標値 約2.0トン 実績値 約2.0トン

おもな取り組み

- 包装用フィルムの使用量削減
- 塩素系包装材料の使用量削減
- 水溶性印刷への切り替え
- 剥離紙排出量削減

包装材使用量の削減

包装機メーカーと協力し、より薄い素材の採用や、フィルムのサイズ見直しを図り、包装材の使用量削減を進めています。2007年度の包装材使用量は前年に比べ89.5トン/年削減となり、取り組みを始めた2004年と比較すると、187トン/年の削減となります。これらがすべて焼却処理されたと仮定すれば、焼却時の二酸化炭素排出削減量は2004年度比で約478トン/年^{*}、その削減効果は毎年着実に大きくなっています。今後も包装材の見直しや、対象商品を広げるなど、省資源に向けた取り組みを進めていきます。

※「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条、排出係数一覧表」(廃プラスチック697 (kg-c/t))に基づき算出

真空パック包装材料の薄肉化

- ・削減量 約16.9トン/年 (対前年度)
- ・燃烧時のCO₂削減相当量 約45.5トン/年

硬質バックトレイ材料の薄肉化

- ・削減量 約63.6トン/年 (対前年度)
- ・燃烧時のCO₂削減相当量 約171.4トン/年

包装フィルムのサイズ見直し

- ・削減量 約9トン/年 (対前年度)
- ・燃烧時のCO₂削減相当量 約24.3トン/年



300 μから250 μへ約17%薄く変更



ふわっと うす切りロースハム

● 包装材削減量とCO₂換算量 (対前年度削減量)



塩素系包装材の使用量削減

塩素系包装フィルム削減の取り組みを進めています。2007年度は業務用商品などで、塩素系包装フィルムから他素材への転換を実施し、塩素系包装材使用量を約2トン削減しました。今後もさらなる転換を検討していきます。

水溶性印刷への取り組み

包装材の印刷過程で発生する揮発性有機化合物 (VOC) 排出削減のため、一部の商品に従来の有機溶剤を使用した油性インキではなく、水とアルコールを使用した水溶性インキを採用しました。2007年度は新たに「ロースハム 130g」でも水溶性印刷を採用しています。大気汚染抑制のため、今後も対象商品を拡大していきます。

剥離紙排出量削減への取り組み

ラベルを商品に貼り付ける際、ラベル剥離紙 (セパレーター) は廃棄物として廃棄されます。恒常的に排出されるこの剥離紙を削減するため、ラベル剥離紙を使用しないタイプの設備を一部導入しています。2007年度は約3トン分のラベル剥離紙が削減できました。



従来のラベル



剥離紙がないラベル

オフィスでの環境負荷低減活動を推進しています

ISO14001の活動を通じて、営業・事務部門のオフィスでは電力使用量、OA用紙使用量の削減といったエコオフィス活動に取り組み、2007年度の目標を達成しました。

目標達成状況

電力使用量の削減 (2004年度比)

目標値 15.5%削減 実績値 **19.4%削減**

OA用紙使用量の削減 (2004年度比)

目標値 7.2%削減 実績値 **13.3%削減**

グリーン購入率の向上 (品目ベース)

目標値 89.0%達成 実績値 **90.8%達成**

5S運動の推進 (ポルフによる評価点)

目標値 65点以下職場ゼロ 実績値 **65点以下職場ゼロ**

おもな取り組み

- 照明一斉消灯、エアコン温度管理などによる電力使用量の削減
- 両面コピー、裏紙利用促進などによるOA用紙使用量の削減
- 事務用品のエコ商品優先購入

電力使用量の削減

オフィスでの省エネルギーへの取り組みとして、昼休み時間帯の照明一斉消灯やエアコンの温度管理、パソコン画面の省エネモード設定などを行っています。消灯や温度管理の状況はエコリーダーがチェックし、問題点・課題などはサイト環境委員会にて議論され、改善へ向けた方策を検討します。品川本社サイトでは毎週水・金・土曜日をノー残業デーとし、業務の効率化とともに、18時全館一斉消灯による節電への取り組みを行っています。これらの取り組みの結果、2007年度の目標は達成することができました。

● 電力使用量



チーム・マイナス6%への参加

2008年4月より環境省が推進する国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加しています。クールビズ・ウォームビズなどの実施を通して従業員の環境意識向上を図るとともに、環境保全活動への取り組みを強化していきます。

OA用紙使用量の削減

OA用紙使用量の削減のため、両面コピーの促進や裏紙使用などを徹底しています。また、プロジェクターを使用した印刷資料を使わない会議の実施も推進しています。

2007年度は食品安全管理のため、チェックシート増加を見込み、高めの目標を設定しました。さまざまな対策の結果、2006年度実績より増加したものの、2007年度の目標は達成することができました。

● OA用紙使用量



環境意識啓蒙活動

5S運動への取り組み

北海道・茨城・三重・鹿児島 の4サイトでは、ポルフ (Practical Program of Revolutions in Factories) の概念を取り入れた5S運動の推進をしています。3ヶ月に1回、担当者が現場を巡回し「不要物放置の有無」「床面の清掃状況」などの整理整頓状況を点数評価しています。

2007年度目標「65点以下の職場をゼロにする」は、評価対象125ヶ所すべてで目標を達成しました。今後も従業員教育に力を入れ、取り組んでいきます。

地域社会の一員として社会貢献活動に取り組みます

製造工場および事業所は、それぞれの地域の皆さまに支えられています。
地域とのより良い関係を目指して、森林保全や清掃活動など社会貢献活動にも努めています。

「企業の森づくり」への参画

柘植川上流での植林活動

三重サイトでは昨年度に続き、従業員教育の一環として、2007年4月に従業員45名が参加し、伊賀森林組合の方の指導のもと、伊賀市柘植川上流の奥余野森林公園へヤマザクラやイロハモミジの苗木、約50本を植樹しました。



植林活動（三重サイト）

荒川上流での森づくり

2006年3月に社団法人埼玉県農林公社と「プリマハムの森づくり協定書」を締結し、埼玉県比企郡小川町の面積20haの森林保全活動に取り組んでいます。

プリマ食品サイトでは、2007年5月に従業員約20名が参加し、社団法人埼玉県農林公社の方の指導のもと、つつじの苗木約30本を植樹したほか、間伐・除草等の森の手入れを行いました。

清掃活動の実施

環境意識向上や周辺地域の美化推進のため、各サイトでは、工場・事業所周辺での清掃活動を実施しています。

香川さわやかロードへの参加

四国サイトでは、香川県主催の「香川さわやかロード」活動に参加し、年4回、工場周辺道路の清掃活動を実施しています。2007年度はのべ51名の従業員が参加し、道路脇のゴミ拾いを実施しました。



清掃活動（四国サイト）

花室川清掃活動への参加

茨城サイトでは、土浦市主催の「第69回霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦」に従業員やその家族80名が参加し、花室川付近のゴミ拾いを実施しました。今回で5回目の参加となり、回を重ねるたびに参加人数も増えています。この日回収されたゴミは30袋（20L/袋）にもものほりました。

環境コミュニケーション

社会の皆さまとのつながりを大切にしています

私たちの取り組みを皆さまに知っていただくとともに、皆さまからのご意見を踏まえ、環境コミュニケーションの取り組みを充実させていきたいと考えています。

社会・環境活動に関する情報公開の場として、2006年10月にプリマハムとして初めて『社会環境報告書 2006』を発行し、昨年度は環境面の情報を更新した『環境活動報告 2007』をホームページで公表しました。

『環境活動報告 2007』のアンケートで『社会環境報告書』の継続に期待する」とのご意見をいただいたことなどを反映し、2008年度は『社会環境報告書 2008』としての発行としました。また「継続的改善の結果として、環境パフォーマンスの年次変化を知りたい」とのご意見を受け、環境報告にできるだけ年次データを掲載するように努めました。

このほか、各サイトのISO14001活動状況、地域環境活動への参加などの情報は、プリマハムホームページ「環境へ

の取り組み」に都度掲載しています。

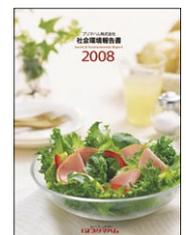
皆さまからいただいたご意見は、環境、そのほかの活動の充実や環境コミュニケーションの改善にいかしています。今後も多くの方々に当社の活動をご理解いただくため、さらに内容の充実を図っていきます。



社会環境報告書 2006



環境活動報告 2007



社会環境報告書 2008

環境パフォーマンスデータ

サイト環境情報

各サイトにおける2007年度の実績を報告します。

● サイト情報

事業名	サイト名	所在地	生産数量(トン)
ハム・ソーセージの製造	北海道	北海道上川郡	3,896
	茨城	茨城県土浦市	16,611
	三重	三重県伊賀市	13,825
	鹿児島	鹿児島県いちき串木野市	8,069
加工食品・惣菜の製造	秋田	秋田県由利本荘市	2,796
	プリマ食品	埼玉県比企郡	3,913
	プライムフーズ	群馬県前橋市	3,443
	北陸プライム	富山県射水市	1,995
	四国	香川県丸亀市	2,886
	熊本	熊本県菊池市	6,918
	プリマルーケ	長崎県雲仙市	972
養豚場	太平洋牧場	福島県双葉郡	20,104*
営業・事務部門(オフィス)	品川本社	東京都品川区/目黒区	—
	近畿	大阪府大阪市	—

※ 太平洋牧場の年間出荷頭数(2007年3月~2008年2月(預託農場除く))

● エネルギー使用量

上段: 上水道 下段: 井戸水

サイト名	購入電力量(千kWh)			燃料使用量(原油換算kl)			水使用量(千m ³)			CO ₂ 排出量(トン-CO ₂)		
	2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度
北海道	5,826	5,829	5,493	479	502	715	5 211	5 204	5 180	4,481	4,608	4,680
茨城	15,833	22,713	22,168	6,237	4,255	4,023	— 650	— 612	— 618	25,464	19,600	18,300
三重	10,638	11,534	11,925	4,690	3,851	3,162	382 —	363 —	340 1	18,493	16,396	15,081
鹿児島	2,542	8,150	8,714	3,165	1,661	1,469	327 —	306 —	279 —	9,845	7,470	7,120
秋田	4,902	4,761	4,508	783	733	685	93 —	87 —	86 —	4,759	4,405	3,770
プリマ食品	8,661	7,854	8,503	2,225	2,077	1,985	138 —	125 —	138 —	9,960	7,710	7,500
プライムフーズ	5,660	5,041	4,623	611	649	555	— 163	— 164	— 169	4,715	3,160	3,050
北陸プライム	1,982	1,906	1,821	520	455	385	1 87	1 87	1 78	2,304	2,291	1,902
四国	2,262	2,668	2,773	86	377	440	9 —	6 26	6 26	1,463	1,574	2,699
熊本	4,890	4,900	5,287	649	900	866	— 104	— 107	— 97	4,435	4,020	4,281
プリマルーケ	1,688	1,670	1,611	219	211	196	— 26	— 26	— 24	1,445	1,413	1,347
太平洋牧場	1,744	1,787	1,903	3	56	73	—	—	—	1,033	1,135	1,224
品川本社	1,118	915	731	—	—	—	—	—	—	—	—	—
近畿	2,338	2,151	2,245	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ —は当該項目対象外です ※ 精査により、2006年度CO₂排出量の数値を一部変更しました

● 廃棄物関連

サイト名	排出量(トン)			リサイクル率(%)		
	2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度
北海道	354	293	208	100.0	95.8	91.0
茨城	2,767	2,904	2,803	67.6	76.8	89.2
三重	2,391	1,818	1,940	82.9	87.0	88.0
鹿児島	1,691	1,667	1,543	89.7	91.3	93.6
秋田	696	696	714	65.1	64.8	83.1
プリマ食品	2,038	2,295	2,111	34.1	38.7	36.9
プライムフーズ	325	214	396	86.0	78.1	66.5
北陸プライム	496	565	470	78.7	91.3	88.6
四国	158	144	146	94.7	96.8	100.0
熊本	1,181	922	818	74.0	74.9	79.6
プリマルーケ	146	146	164	99.9	100.0	100.0
太平洋牧場	※1	※1	※1	※2	※2	※2

※1 主要廃棄物は糞尿ですが、排出量は捉えていません ※2 糞尿はサイト内で堆肥化しています

環境パフォーマンスデータ

サイト環境情報

● 大気汚染物質の管理状況 (2007年度)

上段：ボイラー 下段：発電機もしくは焼却炉

サイト名	ばいじん量 (g/Nm ³)		SO _x (Nm ³ /h)		NO _x (ppm)	
	規制値	実測最大値	規制値	実測最大値	規制値	実測最大値
北海道	0.25	0.01	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
茨城	0.25	0.01	3.30	0.13	150	130
	0.25	0.01	2.48	0.02	950	520
三重	0.25	0.01	26.0	0.12	150	90
	0.25	0.01	2.31	0.08	950	844
鹿児島	0.30	0.01	1.97	0.48	—	—
	0.10	0.03	3.59	0.82	950	930
秋田	0.30	0.01	17.0	0.74	180	98
	—	—	—	—	—	—
プリマ食品	—	—	—	—	—	—
	0.25	0.01	3.10	0.86	180	38
プライムフーズ	0.25	0.02	1.80	0.32	180	46
	—	—	—	—	—	—
北陸プライム	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
四国	—	—	0.85	0.01	150	71
	0.70	0.33	3.78	0.04	150	98
熊本	—	—	—	—	—	—
	0.30	0.02	2.96	0.46	950	940
プリマルーケ	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
太平洋牧場	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—

※ ーは当該項目対象外です

※ 次の該当設備の規制値、実測値を記載しています

ボイラー：北海道、茨城、三重、鹿児島、秋田、プライムフーズ、四国サイト 焼却炉：プリマ食品、四国サイト
発電機：北海道、茨城、三重、鹿児島、熊本サイト

● 排水の水質管理状況 (2007年度)

サイト名	pH			BOD (mg/l)		
	規制値	最大	最小	規制値	最大	最小
北海道	5.8～8.6	7.9	7.4	60	27	9.7
茨城	5.8～8.6	7.1	6.4	15	3.2	1.2
三重	5.8～8.6	7.8	7.5	20	6.3	4.0
鹿児島	5.8～8.6	7.7	7.4	30	14	5.4
秋田	5.8～8.6	8.3	7.9	30	10	3.7
プリマ食品	5.8～8.6	8.5	8.2	20	6.2	2.2
プライムフーズ	5.8～8.6	7.9	7.2	25	23	6.5
北陸プライム	5.0～9.0	6.4	5.4	600※	550	385
四国	5.8～8.6	7.8	6.2	25	7.9	2.4
熊本	5.8～8.6	7.9	7.6	20	14	8.2
プリマルーケ	5.8～8.6	7.9	7.4	160	1.0	1.0
太平洋牧場	5.8～8.6	8.0	7.7	100	60	19

※ 公共下水道の排水基準に準じて工場排水を下水放流しています

● OA用紙使用量 (千枚)

サイト名	2005年度	2006年度	2007年度
北海道	329	302	285
茨城	1,307	1,409	1,360
三重	1,014	1,120	1,057
鹿児島	689	705	754
秋田	213	171	189
プリマ食品	293	252	258
プライムフーズ	218	228	224
北陸プライム	132	101	99
四国	82	70	69
熊本	651	655	649
プリマルーケ	102	68	74
品川本社	4,422	3,878	4,207
近畿	1,727	1,512	1,548

GRIガイドライン (Ver.3.0) 対照表

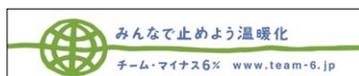
この対照表は、「サステナビリティ・リポーティング・ガイドラインVer.3.0」(GRI)のなかで、「社会環境報告書2008」に関連する記載があると当社が判断した情報を抜粋して整理しています。

項目	指標	関連記載ページ
戦略とプロフィール		
1 戦略および分析		
1.1	最高意思決定者の声明	2,3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	2,3
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	4
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	6,7
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	4
2.4	組織の本社の所在地	4
2.5	組織が事業展開している国の数および関連のある国名	4
2.6	所有形態の性質および法的形式	4
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	6,7
2.8	報告組織の規模	4
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	5
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	5
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	5
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	5
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	5
3.6	報告書のバウンダリー	5
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	5
3.9	データ測定方法および計算の基礎	27,34
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	39
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造	14,15
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	14,15
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッションおよびバリューについての声明、行動規範および原則	8,24,28
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス	8,27,28
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	14~17
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	25,35
ステークホルダー参画		
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	20,21,36
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	21,36
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
	マネジメントアプローチに関する開示	4
経済的パフォーマンス		
EC1	創出および分配した直接的な経済的価値	4
環境		
	マネジメントアプローチに関する開示	26,27,28
	目標とパフォーマンス	27
	方針	28
	組織の責任	28
	研修及び意識向上	29
	監視及びフォローアップ	28,29
	追加の背景状況情報	28~36
原材料		
EN1	使用原材料の重量または量	26
エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	26,30
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	26,30
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	30,31
EN6	エネルギー効率の高い製品およびサービスを提供するための率先取り組み、等	33
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	27,30~35

項目	指標	関連記載ページ
水		
EN8	水源からの総取水量	26,31
排出物、排水および廃棄物		
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	26,37
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	27,30~35
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	38
EN21	水質および放出先ごとの総排出量	26
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	26,33
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	28,29
製品およびサービス		
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	27~35
遵守		
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	29
輸送		
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	32
労働慣行とティセメント・ワーク(公正な労働条件)		
	マネジメントアプローチに関する開示	22
	目標とパフォーマンス	22
	研修及び意識向上	22,23
	追加の背景状況情報	22,23
雇用		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	4
LA3	主要な業務ごとの正社員に提供される福利	22,23
労働安全衛生		
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	22
研修および教育		
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	22,23
人権		
	研修及び意識向上	23
	監視及びフォローアップ	17
社会		
	マネジメントアプローチに関する開示	16,17,24,25,36
	方針	16,24
	組織の責任	17
	研修及び意識向上	16,17
	監視及びフォローアップ	16,17
	追加の背景状況情報	16,17,24,25,36
コミュニティ		
SO1	コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラム	24,25,36
不正行為		
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	16,17
製品責任		
	マネジメントアプローチに関する開示	8,9,18,19
	方針	8
	組織の責任	8,9,19
	研修及び意識向上	9,19
	監視及びフォローアップ	9
	追加の背景状況情報	8,9,18,19
顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われている、ライフサイクルのステージ、等	8,9,18,19
製品およびサービスのラベリング		
PR3	必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	10,11,21
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	13
PR5	顧客満足度を計る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	20

プリマハム株式会社

東京都品川区東品川4-12-2 品川シーサイドウエストタワー 〒140-8529
電話 03-6386-1800
<http://www.primaham.co.jp/>



プリマハムはチーム・マイナス6%に参加しています